

TDB

全国企業倒産集計

2024 年報 2024 年 12 月報

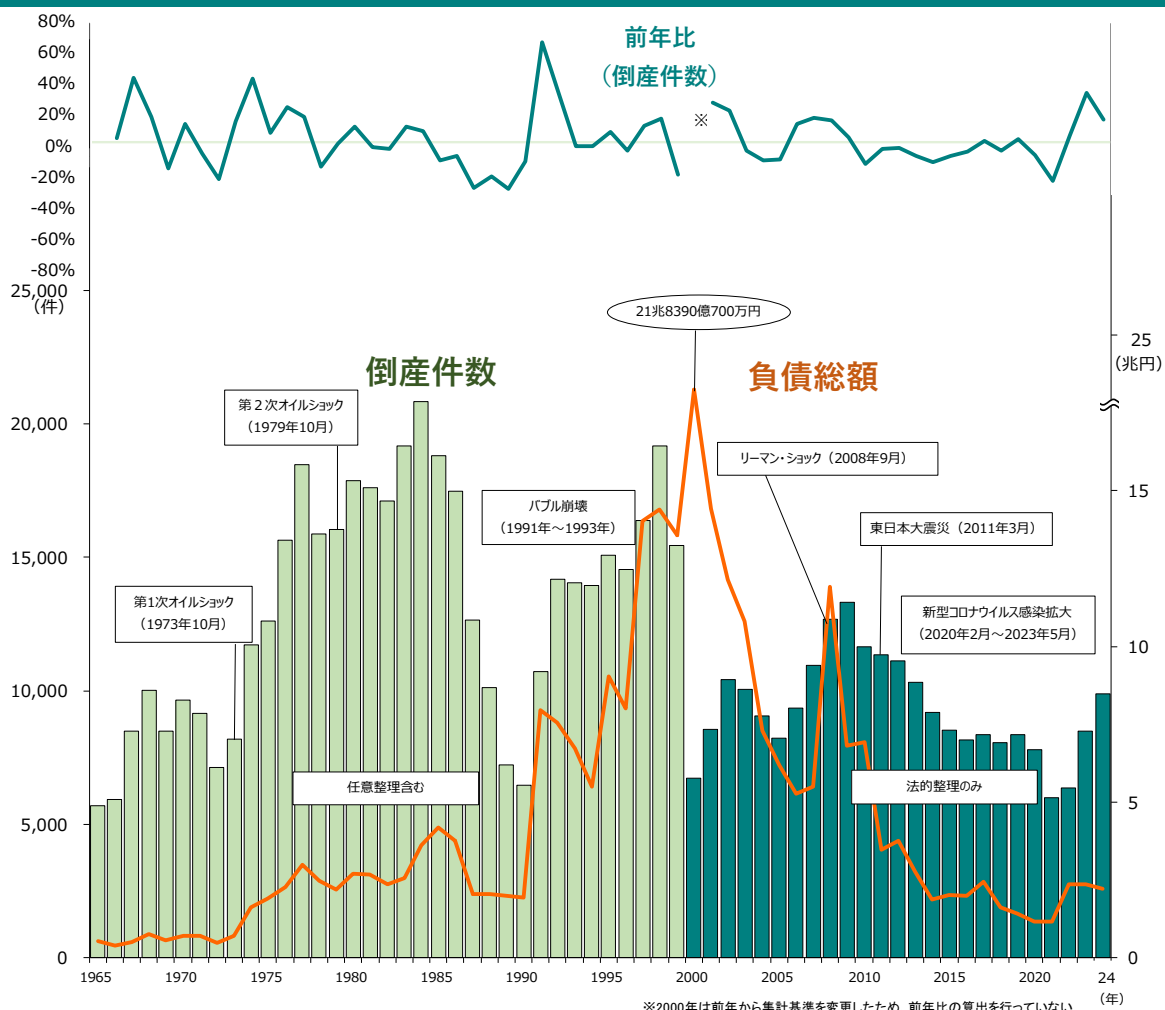
年間件数 3 年連続で大幅増、1 万件に迫る

月次、前年同月超えは最長の 32 カ月連続に

PRESS RELEASE



年別倒産件数 推移



年別倒産件数

年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比	年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2000年	6,734	—	21,839,007	—	2016年	8,164	▲4.1%	1,991,683	▲1.0%
2001年	8,558	+27.1%	14,422,337	▲34.0%	2017年	8,376	+2.6%	2,454,884	+23.3%
2002年	10,425	+21.8%	12,127,702	▲15.9%	2018年	8,063	▲3.7%	1,625,552	▲33.8%
2003年	10,055	▲3.5%	10,795,905	▲11.0%	2019年	8,354	+3.6%	1,413,585	▲13.0%
2004年	9,053	▲10.0%	7,281,848	▲32.5%	2020年	7,809	▲6.5%	1,181,056	▲16.4%
2005年	8,225	▲9.1%	6,186,051	▲15.0%	2021年	6,015	▲23.0%	1,163,309	▲1.5%
2006年	9,351	+13.7%	5,271,797	▲14.8%	2022年	6,376	+6.0%	2,372,380	+103.9%
2007年	10,959	+17.2%	5,491,728	+4.2%	2023年	8,497	+33.3%	2,376,903	+0.2%
2008年	12,681	+15.7%	11,911,302	+116.9%	2024年	9,901	+16.5%	2,219,780	▲6.6%
2009年	13,306	+4.9%	6,810,147	▲42.8%	2025年				
2010年	11,658	▲12.4%	6,936,604	+1.9%	2026年				
2011年	11,369	▲2.5%	3,463,733	▲50.1%	2027年				
2012年	11,129	▲2.1%	3,774,294	+9.0%	2028年				
2013年	10,332	▲7.2%	2,757,543	▲26.9%	2029年				
2014年	9,180	▲11.1%	1,867,800	▲32.3%	2030年				
2015年	8,517	▲7.2%	2,010,808	+7.7%	2031年				

全国企業倒産集計 2024 年報

集計期間： 2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日
 発表日： 2025 年 1 月 14 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

年間件数 3 年連続で大幅増、1 万件に迫る 2014 年以降で最多

2024 年（1～12 月）倒産動向		
倒産件数	負債総額	
9901 件	2兆2197億8000万円	
前年比	+16.5% (前年 8497件)	▲6.6% (前年 2兆3769億300万円)

概況・主要ポイント

- 2024 年の倒産件数は 9901 件（前年 8497 件、16.5%増） となり、前年を 1404 件上回った。3 年連続で前年を上回ったほか、2013 年（10332 件）以来の 1 万件に迫り 2014 年（9180 件）以降で最も多くなった
- 負債総額は 2 兆 2197 億 8000 万円（前年 2 兆 3769 億 300 万円、6.6%減） で、3 年連続で 2 兆円を超えた。全体の約 3 割を占めた MS J 資産管理㈱（旧：三菱航空機㈱、6413 億円）をはじめ、負債 100 億円以上の倒産が 10 件発生した
- 業種別にみると、7 業種中 6 業種が前年を上回った。『サービス業』（前年 2099 件→2547 件、21.3%増）が最も多く、2000 年以降で最多となった。『小売業』（同 1783 件→2087 件、17.0%増）、『建設業』（同 1671 件→1890 件、13.1%増）が続いた
- 地域別にみると、2 年連続で全地域が前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年 3066 件→3442 件、12.3%増）。次いで、『近畿』（同 2106 件→2542 件、20.7%増）は、11 年ぶりに 2500 件を超えた。38 都道府県が前年を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 734 件判明し、4 年連続で過去最多を更新した
- 「人手不足倒産」は 342 件判明し、初めて 300 件を超え過去最多を大幅更新した
- 「後継者難倒産」は 540 件判明し、前年から減少も過去 2 番目の高水準となった
- 「物価高倒産」は 933 件判明し、過去最多を大幅に更新した

業種別

7 業種中 6 業種が前年を上回る 『サービス業』 は 2000 年以降で最多

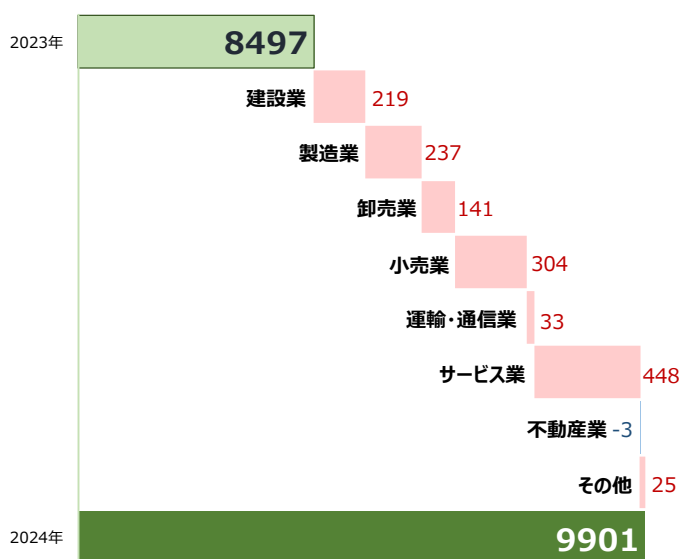
業種別にみると、7 業種中 6 業種が前年を上回った。『サービス業』（前年 2099 件→2547 件、21.3%増）が最も多く、『小売業』（同 1783 件→2087 件、17.0%増）、『建設業』（同 1671 件→1890 件、13.1%増）と続いた。『サービス業』は 2000 年以降で最多となった。『小売業』は 2012 年（2074 件）以来、12 年ぶりに 2000 件を上回った。最も増加率が高かった『製造業』（同 908 件→1145 件、26.1%増）は、7 年ぶりに 1000 件を超えた。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「広告・調査・情報サービス」（前年 681 件→819 件）が全体を押し上げた。『小売業』では、仕入れ価格の高騰が要因となり、「飲食店」（同 768 件→894 件）が最も多く、2000 年以降で最多となった。職人の高齢化や人手不足が深刻な『建設業』では、「職別工事」（同 763 件→879 件）が増加し、過去 10 年で最多となった。

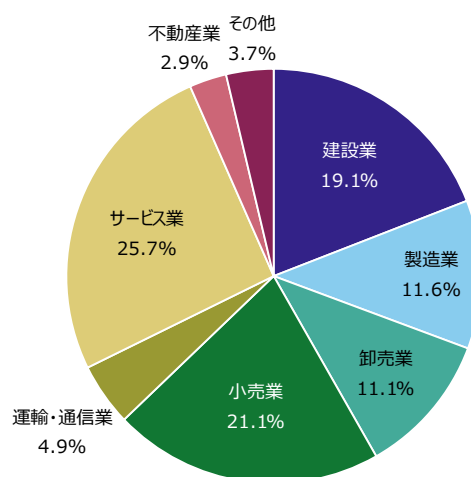
業種別	件数				構成比		
	2023年	2024年	前年比		2023年	2024年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	1,671	1,890	+219	+13.1%	19.7%	19.1%	▲ 0.6
製造業	908	1,145	+237	+26.1%	10.7%	11.6%	+0.9
卸売業	955	1,096	+141	+14.8%	11.2%	11.1%	▲ 0.1
小売業	1,783	2,087	+304	+17.0%	21.0%	21.1%	+0.1
運輸・通信業	453	486	+33	+7.3%	5.3%	4.9%	▲ 0.4
サービス業	2,099	2,547	+448	+21.3%	24.7%	25.7%	+1.0
不動産業	287	284	▲ 3	▲ 1.0%	3.4%	2.9%	▲ 0.5
その他	341	366	+25	+7.3%	4.0%	3.7%	▲ 0.3
合計	8,497	9,901	+1404	+16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年	2024年	前年比		2023年	2024年	前年比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	1,671	1,890	+219	+13.1%	185,678	193,923	+8245	+4.4%
職別工事業	763	879	+116	+15.2%	50,020	62,935	+12915	+25.8%
総合工事業	524	600	+76	+14.5%	105,927	92,893	▲ 13034	▲ 12.3%
設備工事業	384	411	+27	+7.0%	29,731	38,095	+8364	+28.1%
製造業	908	1,145	+237	+26.1%	870,069	970,717	+100648	+11.6%
食料品・飼料・飲料製造業	164	187	+23	+14.0%	45,317	51,993	+6676	+14.7%
繊維工業・繊維製品製造業	73	90	+17	+23.3%	10,281	11,222	+941	+9.2%
木材・木製品製造業	20	25	+5	+25.0%	3,382	3,740	+358	+10.6%
家具・装備品製造業	26	36	+10	+38.5%	3,822	3,010	▲ 812	▲ 21.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	24	+7	+41.2%	5,901	4,620	▲ 1281	▲ 21.7%
出版・印刷・同関連産業	132	146	+14	+10.6%	31,550	20,457	▲ 11093	▲ 35.2%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	14	20	+6	+42.9%	4,427	5,134	+707	+16.0%
ゴム製品製造業	7	11	+4	+57.1%	553	1,286	+733	+132.5%
皮革・同製品・毛皮製造業	15	15	±0	±0.0%	1,183	983	▲ 200	▲ 16.9%
窯業・土木製品製造業	18	28	+10	+55.6%	3,829	4,726	+897	+23.4%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	113	146	+33	+29.2%	19,852	37,769	+17917	+90.3%
一般機械器具製造業	130	165	+35	+26.9%	612,743	41,638	▲ 571105	▲ 93.2%
電気機械器具製造業	58	55	▲ 3	▲ 5.2%	102,475	73,465	▲ 29010	▲ 28.3%
輸送用機械器具製造業	28	39	+11	+39.3%	9,542	661,063	+651521	+6827.9%
その他の製造業	93	158	+65	+69.9%	15,212	49,611	+34399	+226.1%
卸売業	955	1,096	+141	+14.8%	322,368	209,665	▲ 112703	▲ 35.0%
各種商品卸売業	24	28	+4	+16.7%	13,843	2,586	▲ 11257	▲ 81.3%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	167	186	+19	+11.4%	31,958	32,860	+902	+2.8%
飲食物品卸売業	231	263	+32	+13.9%	39,471	52,295	+12824	+32.5%
機械器具卸売業	186	217	+31	+16.7%	169,798	51,340	▲ 118458	▲ 69.8%
自動車・同付属品卸売業	19	29	+10	+52.6%	5,785	9,366	+3581	+61.9%
木材・建築材料卸売業	55	64	+9	+16.4%	16,462	9,513	▲ 6949	▲ 42.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	36	42	+6	+16.7%	11,087	4,460	▲ 6627	▲ 59.8%
貴金属製品卸売業	18	23	+5	+27.8%	1,531	4,066	+2535	+165.6%
その他の卸売業	219	244	+25	+11.4%	32,433	43,179	+10746	+33.1%
小売業	1,783	2,087	+304	+17.0%	170,235	273,123	+102888	+60.4%
各種商品小売業	105	89	▲ 16	▲ 15.2%	13,750	12,525	▲ 1225	▲ 8.9%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	185	203	+18	+9.7%	24,928	26,966	+2038	+8.2%
飲食物品小売業	294	311	+17	+5.8%	33,307	26,786	▲ 6521	▲ 19.6%
飲食店	768	894	+126	+16.4%	52,821	60,005	+7184	+13.6%
自動車・自転車小売業	116	131	+15	+12.9%	9,968	94,919	+84951	+852.2%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	65	91	+26	+40.0%	12,709	12,847	+138	+1.1%
その他の小売業	250	368	+118	+47.2%	22,752	39,075	+16323	+71.7%
運輸・通信業	453	486	+33	+7.3%	89,459	75,793	▲ 13666	▲ 15.3%
運輸業	440	471	+31	+7.0%	83,784	73,247	▲ 10537	▲ 12.6%
郵便業、電気通信業	13	15	+2	+15.4%	5,675	2,546	▲ 3129	▲ 55.1%
サービス業	2,099	2,547	+448	+21.3%	401,448	352,523	▲ 48925	▲ 12.2%
旅館、その他宿泊所	76	78	+2	+2.6%	24,276	30,815	+6539	+26.9%
娯楽業	107	111	+4	+3.7%	140,428	27,321	▲ 113107	▲ 80.5%
自動車整備業・駐車場業、修理業	96	107	+11	+11.5%	6,848	5,752	▲ 1096	▲ 16.0%
広告・調査・情報サービス業	681	819	+138	+20.3%	56,419	126,307	+69888	+123.9%
専門サービス業	365	451	+86	+23.6%	43,495	38,158	▲ 5337	▲ 12.3%
医療業	149	188	+39	+26.2%	35,504	30,422	▲ 5082	▲ 14.3%
教育	15	23	+8	+53.3%	595	2,111	+1516	+254.8%
その他サービス業	610	770	+160	+26.2%	93,883	91,637	▲ 2246	▲ 2.4%
不動産業	287	284	▲ 3	▲ 1.0%	102,185	76,454	▲ 25731	▲ 25.2%
その他	341	366	+25	+7.3%	235,461	67,582	▲ 167879	▲ 71.3%
農業・林業・漁業	79	105	+26	+32.9%	10,210	24,743	+14533	+142.3%
鉱業	9	3	▲ 6	▲ 66.7%	3,162	510	▲ 2652	▲ 83.9%
金融・保険業	47	43	▲ 4	▲ 8.5%	181,960	34,620	▲ 147340	▲ 81.0%
その他	206	215	+9	+4.4%	40,129	7,709	▲ 32420	▲ 80.8%
全業種	8,497	9,901	+1404	+16.5%	2,376,903	2,219,780	▲ 157123	▲ 6.6%

倒産主因別

『不況型倒産』の件数は 8203 件 「経営者の病気、死亡」は 2000 年以降で最多

主因別にみると、「販売不振」が 8067 件（前年 6672 件、20.9%増）で最も多く、全体の 81.5%（対前年 3.0 ポイント増）を占めた。2 年連続で増加率が 20%を超え、11 年ぶりに 8000 件を上回った。「売掛金回収難」（前年 44 件→57 件、29.5%増）や「不良債権の累積」（同 14 件→17 件、21.4%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は 8203 件（同 6797 件、20.7%増）となった。

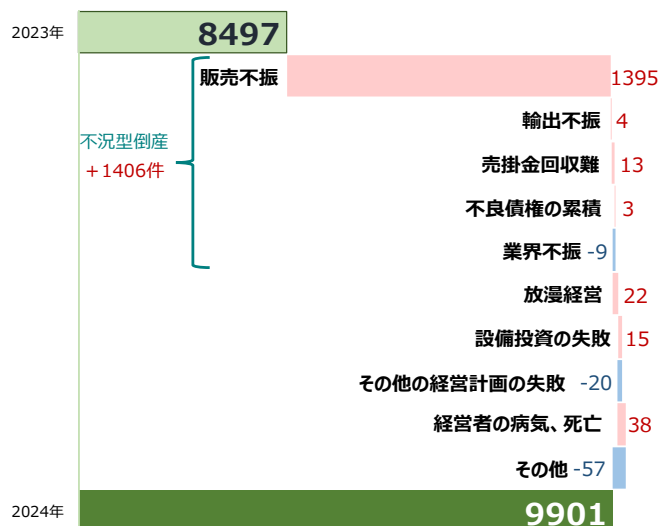
「経営者の病気、死亡」（前年 278 件→316 件、13.7%増）は 2000 年以降で最多となった。「設備投資の失敗」（同 30 件→45 件、50.0%増）は 2 年ぶりに前年を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

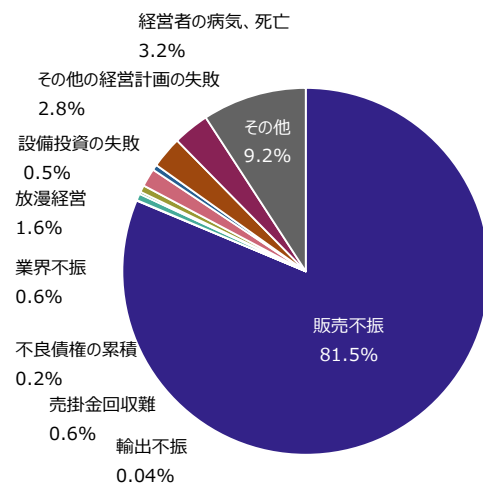
倒産主因別	件数				構成比		
	2023年	2024年	前年比		2023年	2024年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	6,672	8,067	+1395	+20.9%	78.5%	81.5%	+3.0
輸出不振	0	4	+4	—	0.0%	0.04%	±0.0
売掛金回収難	44	57	+13	+29.5%	0.5%	0.6%	+0.1
不良債権の累積	14	17	+3	+21.4%	0.2%	0.2%	±0.0
業界不振	67	58	▲ 9	▲ 13.4%	0.8%	0.6%	▲ 0.2
不況型合計	6,797	8,203	+1406	+20.7%	80.0%	82.9%	+2.9
放漫経営	134	156	+22	+16.4%	1.6%	1.6%	±0.0
設備投資の失敗	30	45	+15	+50.0%	0.4%	0.5%	+0.1
その他の経営計画の失敗	295	275	▲ 20	▲ 6.8%	3.5%	2.8%	▲ 0.7
経営者の病気、死亡	278	316	+38	+13.7%	3.3%	3.2%	▲ 0.1
その他	963	906	▲ 57	▲ 5.9%	11.3%	9.2%	▲ 2.1
合計	8,497	9,901	+1404	+16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は 9271 件、11 年ぶりに 9000 件を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 9623 件（前年 8265 件、16.4%増）となり、全体の 97.2%を占めた。『再生型』倒産は 278 件（同 232 件、19.8%増）発生した。

『清算型』では、「破産」が 9271 件（前年 7986 件、16.1%増）で最も多く、11 年ぶりに 9000 件を上回った。「特別清算」は 352 件（同 279 件、26.2%増）で、2006 年（359 件）に次いで過去 3 番目に多い件数となった。

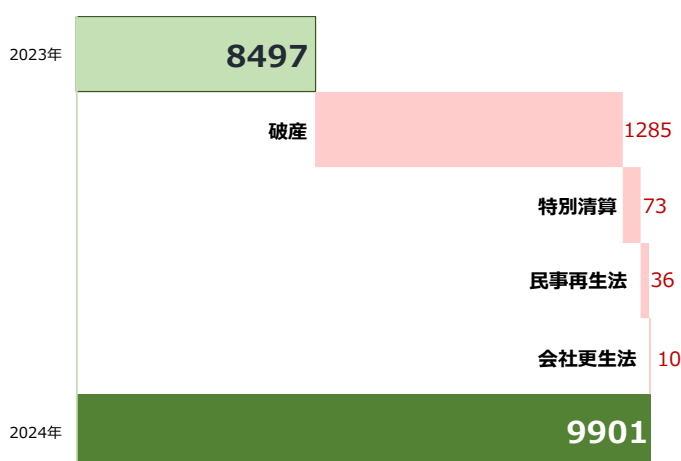
『再生型』では、寛一商店㈱などグループ 9 社を含む、「会社更生法」が 12 件（前年 2 件、500.0%増）となった。「民事再生法」は 266 件（前年 230 件、15.7%増）発生し、個人が 193 件、法人が 73 件となった。

倒産態様別	件数			
	2023年	2024年	前年比	
	(件)	(件)	(件)	
破産	7,986	9,271	+1285	+16.1%
特別清算	279	352	+73	+26.2%
「清算型」合計	8,265	9,623	+1358	+16.4%
民事再生法	230	266	+36	+15.7%
会社更生法	2	12	+10	+500.0%
「再生型」合計	232	278	+46	+19.8%
合計	8,497	9,901	+1404	+16.5%

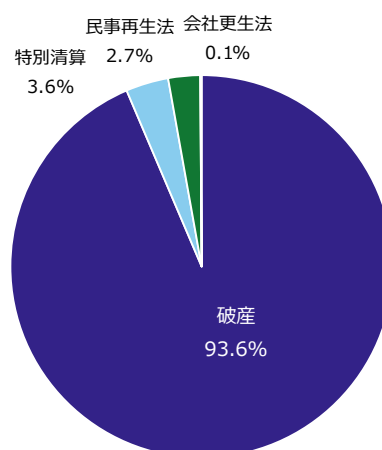
構成比		
2023年	2024年	対前年
		(ポイント)
94.0%	93.6%	▲ 0.4
3.3%	3.6%	+0.3
97.3%	97.2%	▲ 0.1
2.7%	2.7%	±0.0
0.0%	0.1%	+0.10
2.7%	2.8%	+0.1
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は5919件、2000年以降で最多

負債額規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が5919件（前年5024件、17.8%増）で、2000年以降で最多となった。『50億円以上』は前年を下回ったが、『50億円未満』が前年を大幅に上回り、中小零細企業を中心に増加が目立った。

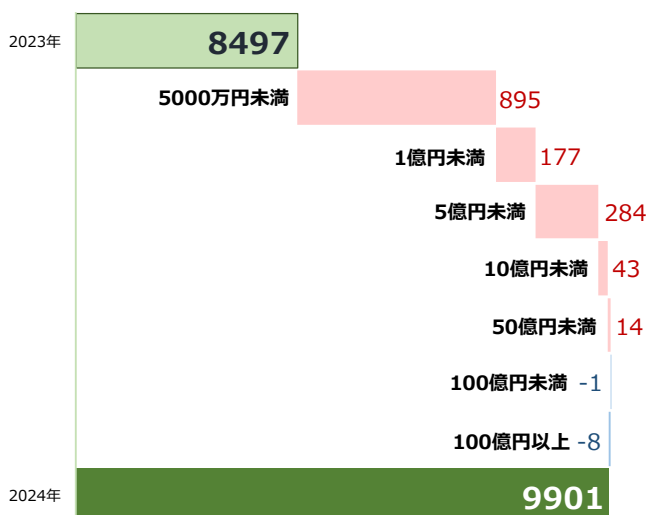
資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が7044件（前年5853件、20.3%増）発生し、全体の71.1%を占めた。

件数					構成比		
負債額規模別	2023年	2024年	前年比		2023年	2024年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	5,024	5,919	+895	+17.8%	59.1%	59.8%	+0.7
1億円未満	1,296	1,473	+177	+13.7%	15.3%	14.9%	▲ 0.4
5億円未満	1,722	2,006	+284	+16.5%	20.3%	20.3%	±0.0
10億円未満	232	275	+43	+18.5%	2.7%	2.8%	+0.1
50億円未満	179	193	+14	+7.8%	2.1%	1.9%	▲ 0.2
100億円未満	26	25	▲ 1	▲ 3.8%	0.3%	0.3%	±0.0
100億円以上	18	10	▲ 8	▲ 44.4%	0.2%	0.1%	▲ 0.1
合計	8,497	9,901	+1404	+16.5%	100.0%	100.0%	—

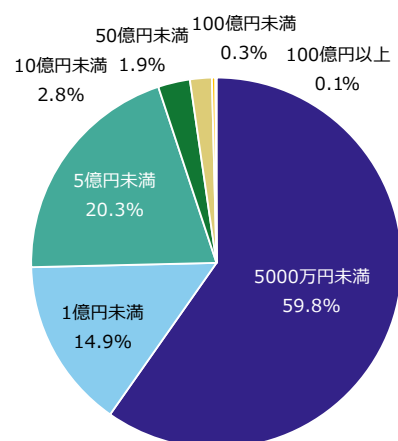
件数					構成比		
資本金規模別	2023年	2024年	前年比		2023年	2024年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	1,407	1,727	+320	+22.7%	16.6%	17.4%	+0.8
1000万円未満	4,446	5,317	+871	+19.6%	52.3%	53.7%	+1.4
個人+1000万円未満	5,853	7,044	+1191	+20.3%	68.9%	71.1%	+2.2
5000万円未満	2,373	2,569	+196	+8.3%	27.9%	25.9%	▲ 2.0
1億円未満	207	230	+23	+11.1%	2.4%	2.3%	▲ 0.1
1億円以上	64	58	▲ 6	▲ 9.4%	0.8%	0.6%	▲ 0.2
合計	8,497	9,901	+1404	+16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

『新興企業』は3080件、15年ぶりに3000件を上回る

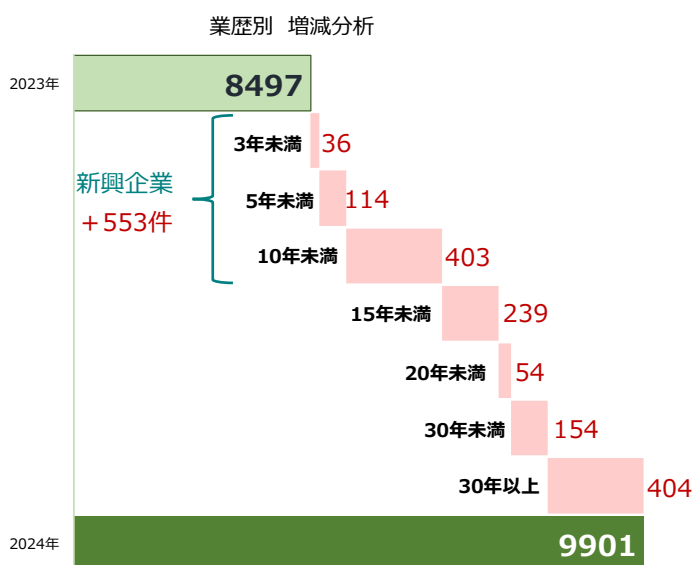
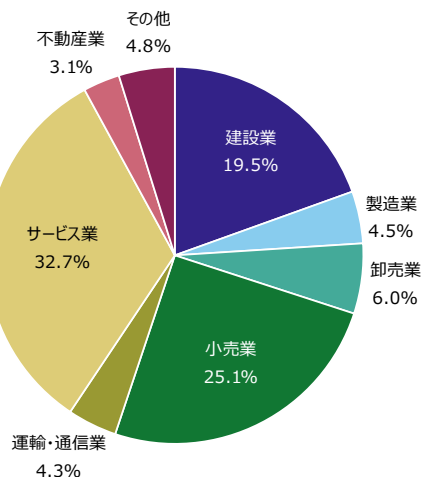
業歴別にみると、「30年以上」が3144件（前年2740件、14.7%増）で最も多く、全体の31.8%を占めた。2013年（3215件）以来11年ぶりに3000件を上回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は145件（同96件、51.0%増）と2000年以降で最多となった。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年361件→397件、10.0%増）、「5年未満」（同596件→710件、19.1%増）、「10年未満」（同1570件→1973件、25.7%増））は3080件（前年2527件、21.9%増）と、15年ぶりに3000件を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同785件→1006件、28.2%増）が最も多く、「小売業」（同614件→774件、26.1%増）、「建設業」（同495件→601件、21.4%増）が続いた。

業歴別	件数			
	2023年	2024年	前年比	
	(件)	(件)	(件)	(%)
3年未満	361	397	+36	+10.0%
5年未満	596	710	+114	+19.1%
10年未満	1,570	1,973	+403	+25.7%
新興企業合計	2,527	3,080	+553	+21.9%
15年未満	1,028	1,267	+239	+23.2%
20年未満	957	1,011	+54	+5.6%
30年未満	1,245	1,399	+154	+12.4%
30年以上	2,740	3,144	+404	+14.7%
合計	8,497	9,901	+1404	+16.5%

構成比		
2023年	2024年	対前年
		(ポイント)
4.2%	4.0%	▲ 0.2
7.0%	7.2%	+0.2
18.5%	19.9%	+1.4
29.7%	31.1%	+1.4
12.1%	12.8%	+0.7
11.3%	10.2%	▲ 1.1
14.7%	14.1%	▲ 0.6
32.2%	31.8%	▲ 0.4
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新興企業
業種別 構成比

地域別

2年連続で全地域が前年を上回る 都道府県別では38都道府県が前年を上回る

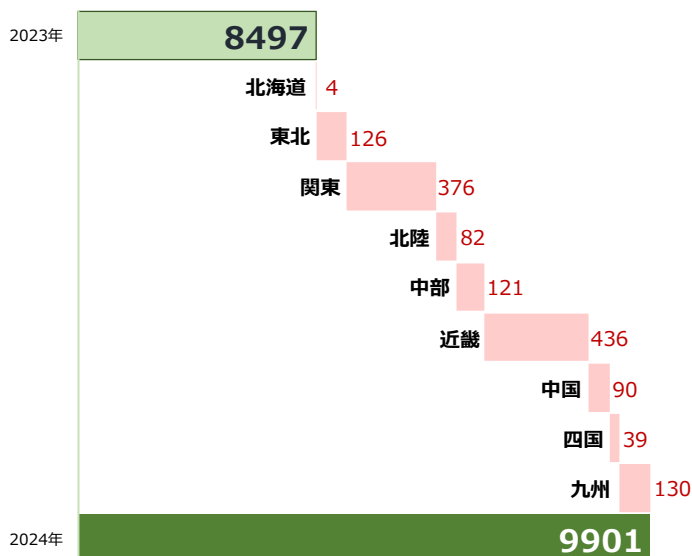
地域別にみると、2年連続で全地域が前年を上回った。また、『北海道』を除く8地域が過去10年で最多となった。最も件数が多かったのは、『関東』（前年3066件→3442件、12.3%増）で、「東京」（同1549件→1758件）が前年を大幅に上回った。次いで、『近畿』（同2106件→2542件、20.7%増）が続き、11年ぶりに2500件を上回った。『近畿』は全府県で前年を上回っており、「滋賀」（同88件→124件）や「奈良」（同64件→110件）の増加が目立った。都道府県別では、38都道府県が前年を上回り、各地域で増加傾向が見られ、全体の件数を押し上げた。「東京」が1758件で最多、「大阪」が1330件で続いた。

最も増加率が高かったのは『北陸』（前年241件→323件、34.0%増）で、能登半島地震の影響もあり、大幅に増加した。次いで、『東北』（同443件→569件、28.4%増）が続き、東日本大震災直後の2011年（446件）を超えた。

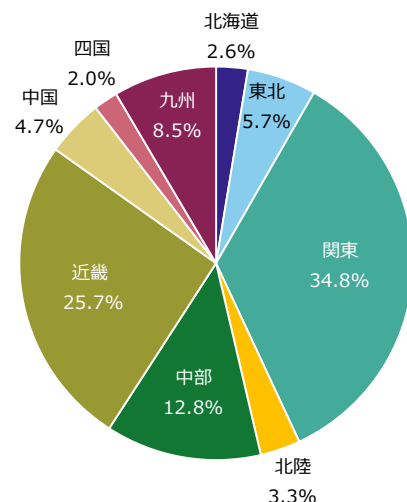
地域別	件数				構成比		
	2023年	2024年	前年比		2023年	2024年	対前年
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	258	262	+4	+1.6%	3.0%	2.6%	▲ 0.4
東北	443	569	+126	+28.4%	5.2%	5.7%	+0.5
関東	3,066	3,442	+376	+12.3%	36.1%	34.8%	▲ 1.3
北陸	241	323	+82	+34.0%	2.8%	3.3%	+0.5
中部	1,146	1,267	+121	+10.6%	13.5%	12.8%	▲ 0.7
近畿	2,106	2,542	+436	+20.7%	24.8%	25.7%	+0.9
中国	373	463	+90	+24.1%	4.4%	4.7%	+0.3
四国	156	195	+39	+25.0%	1.8%	2.0%	+0.2
九州	708	838	+130	+18.4%	8.3%	8.5%	+0.2
合計	8,497	9,901	+1404	+16.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年	2024年	前年比		2023年	2024年	前年比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	258	262	+4	+1.6%	35,667	41,871	+6204	+17.4%
青森県	57	77	+20	+35.1%	15,558	13,238	▲ 2320	▲ 14.9%
岩手県	61	75	+14	+23.0%	12,230	14,937	+2707	+22.1%
東宮城県	146	165	+19	+13.0%	17,889	23,191	+5302	+29.6%
北秋田県	46	52	+6	+13.0%	8,223	4,021	▲ 4202	▲ 51.1%
山形県	54	80	+26	+48.1%	18,620	18,948	+328	+1.8%
福島県	79	120	+41	+51.9%	13,691	15,159	+1468	+10.7%
茨城県	135	154	+19	+14.1%	24,703	40,439	+15736	+63.7%
栃木県	131	170	+39	+29.8%	16,589	14,416	▲ 2173	▲ 13.1%
群馬県	138	136	▲ 2	▲ 1.4%	20,272	17,551	▲ 2721	▲ 13.4%
関東埼玉県	325	381	+56	+17.2%	37,790	62,299	+24509	+64.9%
千葉県	266	301	+35	+13.2%	55,503	39,899	▲ 15604	▲ 28.1%
東京都	1,549	1,758	+209	+13.5%	692,510	1,098,641	+406131	+58.6%
神奈川県	522	542	+20	+3.8%	175,938	78,068	▲ 97870	▲ 55.6%
新潟県	89	134	+45	+50.6%	18,062	16,805	▲ 1257	▲ 7.0%
北富山県	68	67	▲ 1	▲ 1.5%	7,780	8,345	+565	+7.3%
陸石川県	53	74	+21	+39.6%	14,166	15,263	+1097	+7.7%
福井県	31	48	+17	+54.8%	5,773	5,788	+15	+0.3%
山梨県	23	48	+25	+108.7%	3,262	9,332	+6070	+186.1%
長野県	73	102	+29	+39.7%	16,963	22,327	+5364	+31.6%
中部岐阜県	141	141	±0	±0.0%	17,521	12,752	▲ 4769	▲ 27.2%
静岡県	240	222	▲ 18	▲ 7.5%	51,980	31,769	▲ 20211	▲ 38.9%
愛知県	535	622	+87	+16.3%	54,056	69,234	+15178	+28.1%
三重県	134	132	▲ 2	▲ 1.5%	16,654	18,987	+2333	+14.0%
滋賀県	88	124	+36	+40.9%	12,440	23,310	+10870	+87.4%
京都府	302	350	+48	+15.9%	22,711	33,961	+11250	+49.5%
近大阪府	1,067	1,330	+263	+24.6%	110,032	183,582	+73550	+66.8%
畿兵庫県	503	541	+38	+7.6%	691,030	40,283	▲ 650747	▲ 94.2%
奈良県	64	110	+46	+71.9%	6,428	15,138	+8710	+135.5%
和歌山県	82	87	+5	+6.1%	3,123	6,058	+2935	+94.0%
鳥取県	19	38	+19	+100.0%	5,414	6,135	+721	+13.3%
中国島根県	54	50	▲ 4	▲ 7.4%	7,139	5,225	▲ 1914	▲ 26.8%
岡山県	86	102	+16	+18.6%	9,001	13,519	+4518	+50.2%
広島県	157	200	+43	+27.4%	17,049	51,443	+34394	+201.7%
山口県	57	73	+16	+28.1%	11,508	9,401	▲ 2107	▲ 18.3%
徳島県	37	44	+7	+18.9%	3,276	3,844	+568	+17.3%
四香川県	60	56	▲ 4	▲ 6.7%	10,269	4,244	▲ 6025	▲ 58.7%
国愛媛県	46	56	+10	+21.7%	21,454	9,149	▲ 12305	▲ 57.4%
高知県	13	39	+26	+200.0%	4,959	5,103	+144	+2.9%
福岡県	373	462	+89	+23.9%	53,316	63,196	+9880	+18.5%
佐賀県	29	26	▲ 3	▲ 10.3%	2,760	3,113	+353	+12.8%
長崎県	35	48	+13	+37.1%	4,129	4,519	+390	+9.4%
九州熊本県	70	77	+7	+10.0%	12,375	8,709	▲ 3666	▲ 29.6%
大分県	58	69	+11	+19.0%	4,552	6,894	+2342	+51.4%
宮崎県	31	49	+18	+58.1%	2,866	7,173	+4307	+150.3%
鹿児島県	74	62	▲ 12	▲ 16.2%	5,250	18,348	+13098	+249.5%
沖縄県	38	45	+7	+18.4%	4,422	4,153	▲ 269	▲ 6.1%
全国	8,497	9,901	+1404	+16.5%	2,376,903	2,219,780	▲ 157123	▲ 6.6%

注目の倒産動向 -1

「飲食店」倒産動向

2024 年の「飲食店」倒産 894 件、過去最多を更新

「居酒屋」「ラーメン店」など 11 業態中 5 業態で過去最多

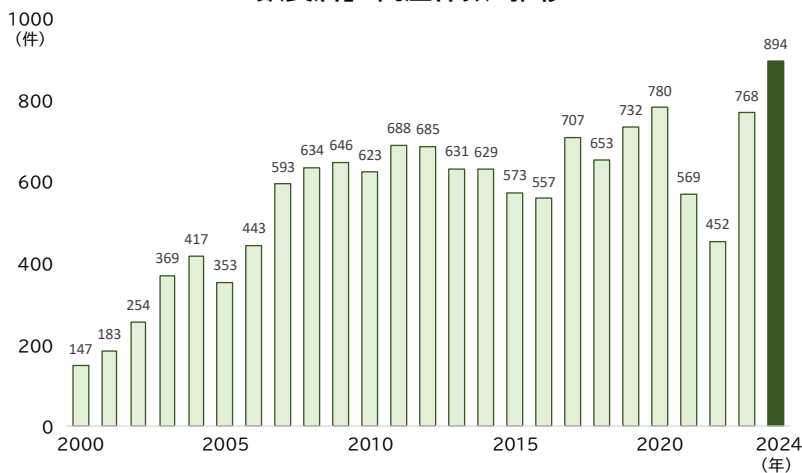
飲食店の倒産が過去最多となった。2024 年の倒産件数は 894 件で、前年（768 件）比で 16.4% 増加。2020 年（780 件）を上回って過去最多を更新した。

業態別（11 業態）では、最も多かったのは居酒屋を主体とする「酒場、ビヤホール」（212 件）で、ラーメン店などの「中華料理店、その他の東洋料理店」（158 件）、「西洋料理店」（123 件）が続き、いずれも過去最多となった。また、「そば・うどん店」（27 件）、お好み焼き店やハンバーガー店などが含まれる「その他の一般飲食店」（65 件）も過去最多を更新した。

負債額規模別にみると、「1000 万円以上 5000 万円未満」が 692 件（構成比 77.4%）で最多となり、1 億円未満の小規模倒産が 784 件（同 87.7%）だった。負債額最大は、ビヤレストランなどを展開していたアサヒフードクリエイト㈱（東京、7 月特別清算）の約 89 億 9726 万円。

大手クラスでは近時、コスト削減や価格転嫁により採算が改善するケースもみられる。しかし、飲食店業界において大半を占める小規模事業者では、原材料や光熱費など各種コストの上昇の影響、さらにはコロナ禍からの経済回復により幅広い業態で人手不足となり、人材獲得のため賃上げなど人件費の増加が負担となっている。一方で、物価高による節約志向により価格転嫁が難しく、スケールメリットが生かせずコスト削減も困難なケースが多い。物価高は今後も続くと思われる、中小クラスを中心に競争にさらされた事業者の倒産や廃業は当面、高水準で推移するとみられる。

「飲食店」倒産件数 推移



飲食店の業態別倒産件数(直近 5 年)

業 態	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
酒場、ビヤホール	189	167	142	204	212
中華料理店、その他の東洋料理店	105	81	66	109	158
西洋料理店	100	71	49	81	123
バー、キャバレー、ナイトクラブ	69	46	29	58	93
日本料理店	79	51	35	70	77
その他の一般飲食店	53	35	26	64	65
喫茶店	68	49	34	72	61
一般食堂	56	34	37	59	50
そば・うどん店	18	7	8	21	27
すし店	34	18	17	22	22
料亭	9	10	9	8	6
合 計	780	569	452	768	894

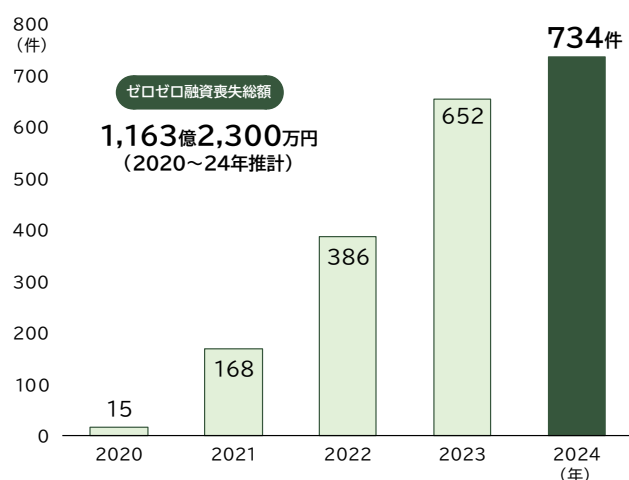
※網掛けは過去最多

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

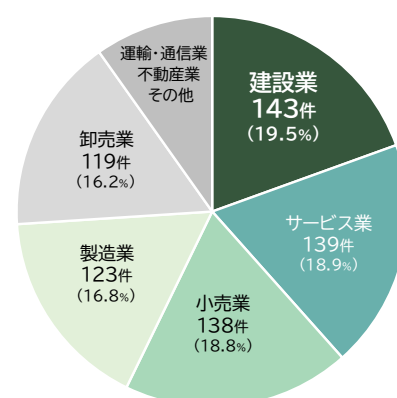
ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 734 件判明 4 年連続で過去最多を更新

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、734 件（前年 652 件、12.6%増）判明し、4 年連続で過去最多を更新した。業種別では、『建設業』（143 件）が最も多く、『サービス業』（139 件）、『小売業』（138 件）が続いた。「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約 1163 億 2300 万円にのぼった。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年)

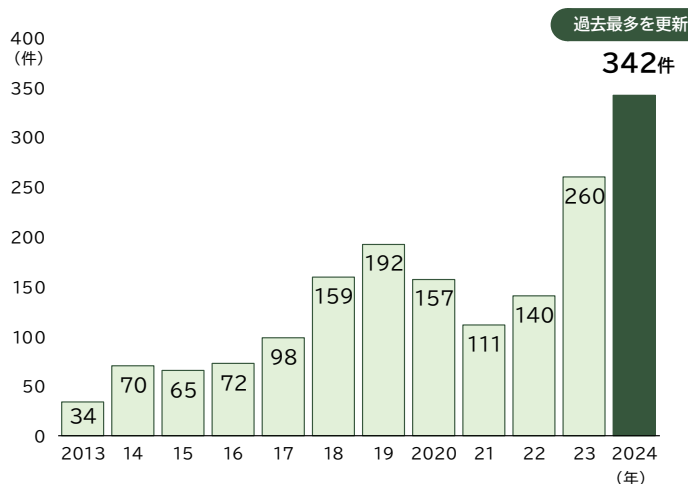


人手不足倒産

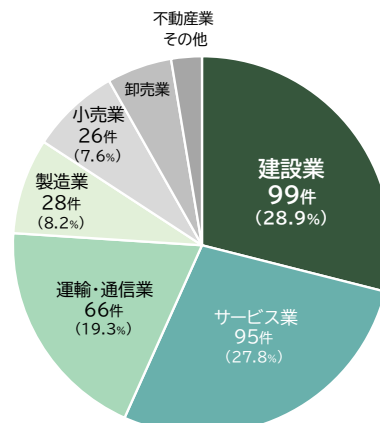
人手不足倒産は 342 件判明 初めて 300 件を超え過去最多を大幅更新

「人手不足倒産」は、342 件（前年 260 件、31.5%増）判明した。初めて 300 件を超え、過去最多を大幅に更新した。業種別では、『建設業』（99 件）が最も多く、『運輸・通信業』（66 件）と合わせて全体の約 5 割を占めた。『サービス業』（95 件）は前年（57 件）から大幅に増加した。従業員数 10 人未満の小規模企業が 7 割を占めた。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年)



注目の倒産動向 -2

「タクシー業」の倒産・休廃業解散動向

「ドライバー不足」深刻 タクシー業の倒産・廃業 82 件、過去最多

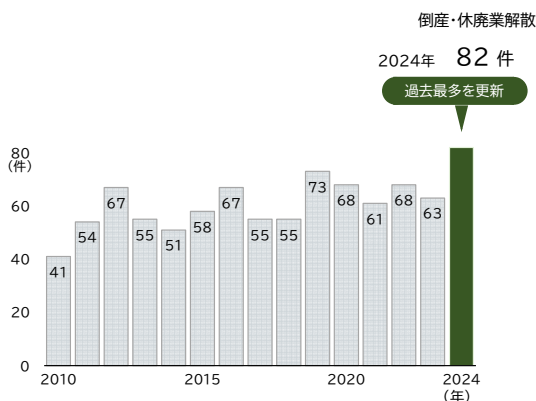
「人手不足」での倒産目立つ 燃料費高騰も経営に追い打ち

全国的に「タクシーがつかまらない」状況が多くみられるなかで、タクシー業の倒産が急増している。2024年に発生した倒産は35件、休廃業・解散は47件判明し、計82件のタクシー業者が市場から退出した。2023年の件数（63件）に比べて19件・30.2%増と急増し、これまで最多だった2019年（73件）を上回った。

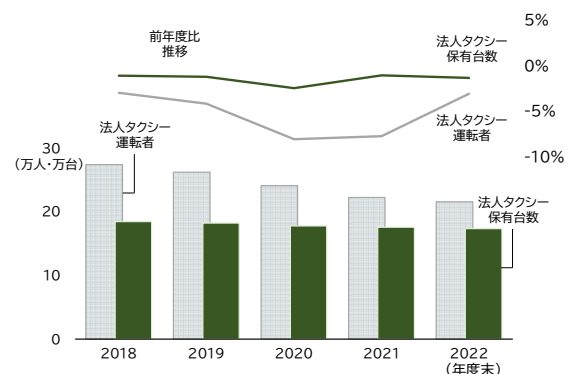
2024年におけるタクシー業倒産35件のうち、少なくとも4割以上がドライバーなどの「人手不足」が要因となった。これまで、年間1～2件前後の発生だったが、2024年は人手不足による倒産割合が突出して高い傾向にあり、深刻化するドライバー不足と、それに伴う「タクシー余り＝稼働率低下」が各社の経営を悩ませている。国土交通省によると、全国のタクシー会社で働く運転手の数は、2023年3月末時点で約22万人と、コロナ禍前の2019年3月末に比べて約2割減少した。1割未満だった同期間における法人タクシーの保有車両数の減少率と比べても、ドライバーの減少ペースが目立った。こうした状況に加えて、燃料となるプロパンガスの価格高騰が重なり、経営をあきらめるタクシー業者が増加した要因となっている。

足元では、「夜の長距離やチケットの需要は回復した」という声がある一方、「週末などは配車依頼に応えられない」といった課題も聞かれ、慢性的なドライバー不足による旅客需要の取りこぼしをどう防ぐかが目下の課題となっている。こうしたなか、タクシー業者が運行主体となり、一般ドライバーが自家用車を用いて有償で客を運ぶ「日本版ライドシェア」の導入が各地で進んでいる。タクシーにとって「ライバルとなる競争相手」か「共存共栄のパートナー」かの見極めが進むなかで、「安心できる移動手段」としてのタクシー運行とどう共存するかが問われている。

「タクシー業」
倒産・休廃業解散件数 推移



法人タクシーでは、車両数の減少より
運転手数の減少ペースが速い



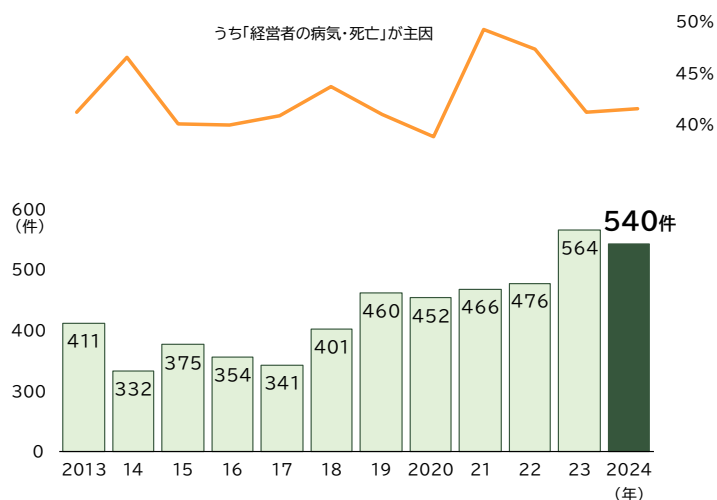
【出典】国土交通省「数字で見る自動車2024」のうち、ハイヤー・タクシー事業における各データを基に帝国データバンク作成

後継者難倒産

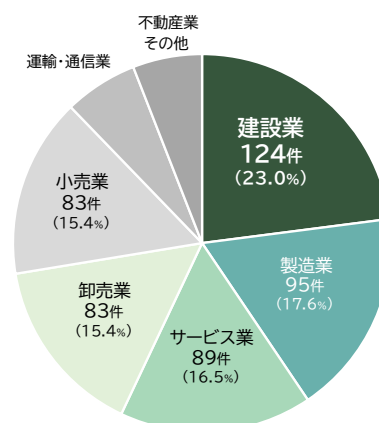
後継者難倒産は 540 件判明 前年から減少も過去 2 番目の高水準

「後継者難倒産」は、540 件（前年 564 件、4.3%減）判明し、4 年ぶりに前年を下回った。2 年連続で 500 件を超え、2023 年（564 件）に次ぐ過去 2 番目の件数となった。後継者難倒産のうち、「経営者の病気、死亡」が 4 割を占め、後継者不在を理由に事業継続をあきらめるケースが発生している。業種別では、『建設業』（124 件）が最多で、『製造業』（95 件）が続いた。

「後継者難倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年)

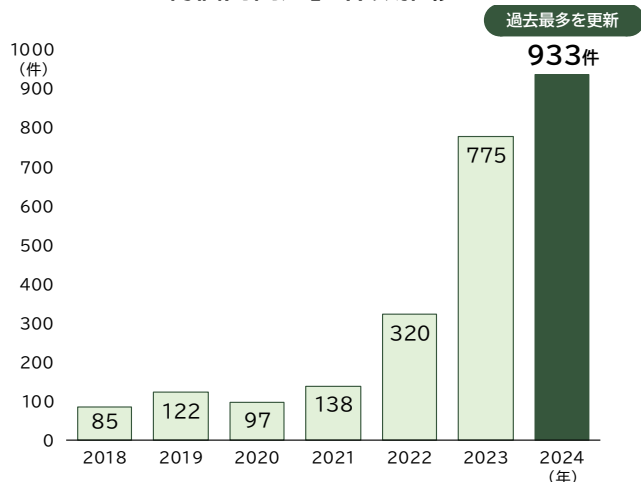


物価高倒産

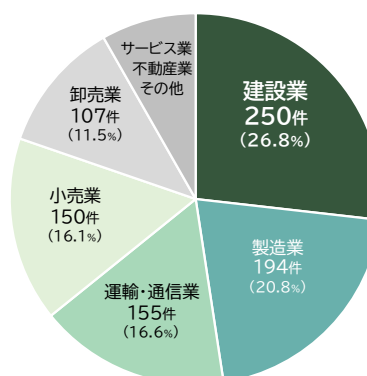
物価高倒産は 933 件判明 過去最多を大幅に更新

「物価高倒産」は、933 件（前年 775 件、20.4%増）判明し、倒産全体の約 1 割を占めた。初めて 900 件を超え、過去最多を大幅に更新した。業種別では、『建設業』（250 件）が最も多く、『製造業』（194 件）、『運輸・通信業』（155 件）が続いた。資材高が続く『建設業』は初めて 200 件を超え、『小売業』のうち「飲食店」（81 件）は前年（46 件）から 7 割増となった。

「物価高倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年)



今後の見通し

2024 年は小規模倒産を中心に 3 年連続増加

2024 年の企業倒産は 9901 件発生し、前年（8497 件）を 16.5% 上回り、3 年連続の増加となった。懸念された年間 1 万件には到達しなかったものの、2013 年（1 万 332 件）に次ぐ 11 年ぶりの高水準となった。月別推移を見ても、2024 年 12 月は 848 件（前年同月比 5.2% 増）を数え、2022 年 5 月から 32 カ月連続で前年同月を上回り、過去最長の連続増加記録を更新した。物価高、人手不足、後継者難に、新型コロナ支援策の終了やゼロゼロ融資の返済負担も加わり、企業倒産は負債 5000 万円未満の小規模事業者を中心に緩やかな増加が続いた。

足元でも、話題性の高い倒産が相次いだ。中古車販売最大手「ビッグモーター」を運営していた「BALM」は、主力事業を別会社へ承継後、12 月 2 日に民事再生法を申請した。9 万名超の債権者を巻き込む過去最大規模の消費者被害となった、脱毛サロン「アリシアクリニック」運営の「美実会」など 2 法人は、12 月 10 日に破産手続き開始決定を受けた。異例づくめの展開をたどる「船井電機」の破産事件以降、企業倒産を報じるニュースが明らかに増えている。

2025 年は緩やかな倒産増加続く

2025 年も引き続き、企業倒産は緩やかな増加局面が続く見通しである。企業にとってのコストアップにつながる厳しい外部環境が好転する兆しはなく、1 月にも予想される追加利上げや、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、中小零細企業の「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が一段と広がるだろう。とくに、「2025 年問題」（＝団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となることで起こる諸問題）は倒産動向にも影を落とし、経営者の高齢化や人手不足に影響が色濃く出てくることが予想される。2024 年は「物価高倒産」が倒産件数を押し上げたが、2025 年はこれに加えて「人手不足倒産」や「後継者難倒産」への注目度が高まる 1 年となりそうだ。

2024 年に過去最多の件数を更新した「粉飾倒産」は、2025 年も発生が相次ぐだろう。直近でも、歯科医療用器械・器材などの専門商社「ADL.G」は、11 月に取引金融機関に“不適切な会計処理”を報告後、継続支援の同意が得られず、12 月 16 日に民事再生法を申請した。同社は周囲から“良い会社”と見られていただけに、今後も、粉飾発覚を契機とした「優良企業の突発的な経営破綻」には警戒度を高める必要がある。

「新陳代謝」と「優勝劣敗」が加速する 1 年に

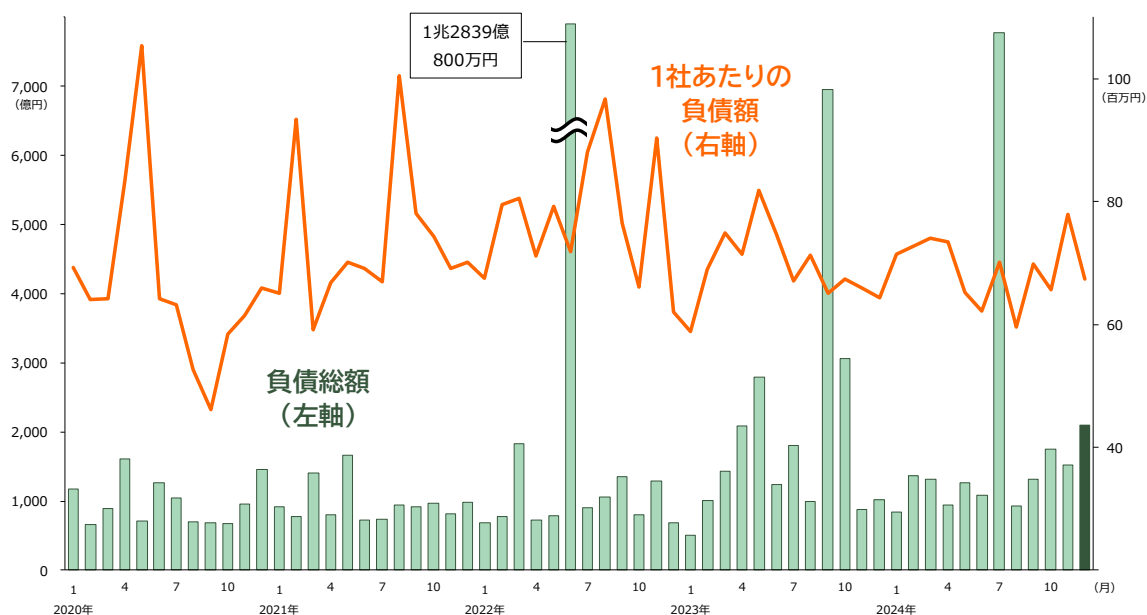
2025 年の企業倒産は「新陳代謝」と「優勝劣敗」が加速する 1 年になる。2024 年の倒産件数は 3 年連続で増加したとはいえ、リーマン・ショックの影響が深刻化した 2009 年（1 万 3306 件）のような危機的状況にはほど遠い。負債総額を見ても、上場企業や新興不動産デベロッパーの倒産が相次いだ当時と比べ 3 倍以上の開きがある。2025 年の倒産件数が 2009 年の水準まで急増する事態は想定していないものの、引き続き緩やかな増加局面が続く見通しである。

なかでも、人手不足の影響が 2024 年以上に広がるとともに、経営体力が限界に達した末の「賃上げ難型」倒産の多発も小規模事業者を中心に懸念される。利益で借入金の利息が賄えず、政府や金融機関の支援で延命を続けてきた推計 20 万社超の「ゾンビ企業」の淘汰もさらに進むだろう。金融機関の選別からふり落とされる企業も一定数出てくるにちがいない。多くの企業が人手不足解消に取り組むなかで、法的整理や私的整理の手法を用いて事業や雇用を別会社に承継したうえで、長年の債務を処理するスキームもさらに活発化していきそうだ。

倒産の趨勢

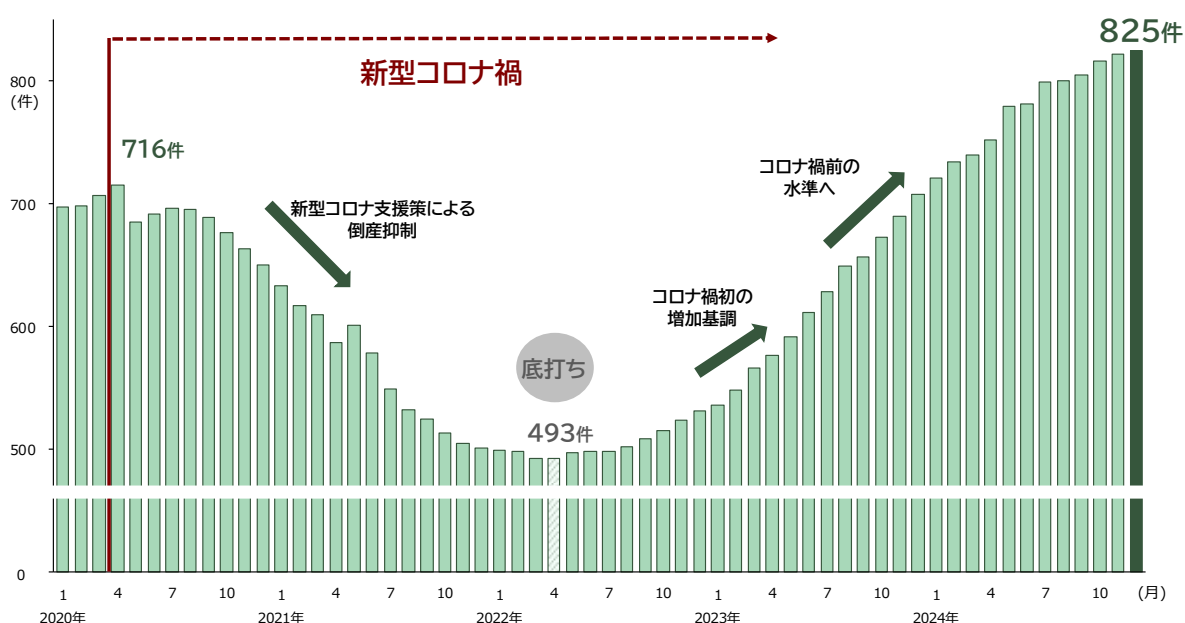
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 6700 万円となった。負債総額は 2000 億円を超えたものの、小規模企業の倒産が大半を占めた。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、825 件（前年同月 708 件、16.5%増）と、27 カ月連続で前年同月を上回った。6 カ月連続で 800 件を超えており、高水準で推移している。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

2024 年 12 月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
600295558	(株) B A L M (旧 : (株) ビッグモーター)	中古車販売	83,100	100,000	民事再生法	東京都
985612341	日興電子(株)	水晶デバイス・応用製品製造	8,000	80,000	破産	東京都
644001221	医療法人社団美実会	脱毛サロン	7,295	4,444,472	破産	東京都
380122790	(株) A D I . G	歯科医療用器械卸	6,400	40,000	民事再生法	石川県
220352356	(株) ワンフォワード	パチンコホール店舗清掃	6,000	30,000	特別清算	東京都
148060559	一般社団法人八桜会	脱毛サロン	5,175	0	破産	東京都
580482083	西宝土地開発(株)	不動産賃貸	2,873	100,000	破産	大阪府
380187284	(株) かづ美	結婚式場	2,704	33,000	民事再生法	石川県
986482475	(株) ジェイファムコーポレーション	エステサロン	2,600	20,000	破産	東京都
986827519	(株) ベアハヴ	マッサージ店	2,200	70,000	破産	東京都
582026054	(株) サカイガワ	太陽光発電関連機器販売	2,049	30,000	破産	東京都
280038380	F H K (株) (旧 : 富士ハウス工業(株))	建築工事	1,800	40,000	特別清算	山梨県
621006156	(株) オンジュワール	老人ホーム	1,660	1,000	破産	東京都
160129537	(株) キムラ	スーパーマーケット	1,460	32,825	破産	山形県
400127225	(株) ホンダ	連続混練機卸	1,312	60,000	破産	愛知県
602022264	(株) ゼロインフィニティ	コールセンター	1,200	20,000	破産	大阪府
440101018	(株) 大岡屋	コンビニエンスストア	1,177	24,000	破産	愛知県
620160367	(株) マツオカトレーディング	スポーツ衣料など卸	1,030	60,000	破産	広島県
400724594	マルチサービス(有)	一般貨物自動車運送	800	5,000	破産	愛知県
500056322	山品建設(株)	土木工事	750	20,000	破産	京都府
690101844	医療法人ちどり	老人保健施設	750	0	民事再生法	島根県
605020094	エスアイヘリス(株)	ヘリコプター預託販売	700	10,000	破産	東京都
510316176	(株) N J (旧 : (株) 奈良事務機)	事務用機械器具卸	700	10,000	特別清算	奈良県
578004097	唐津商工共済協同組合	組合員向け積立・貸付	700	710	破産	佐賀県
400803651	(株) 芳裳苑	呉服販売	684	20,000	破産	愛知県

2024 年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
401538520	M S J 資産管理(株) (旧：三菱航空機(株))	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
600295558	(株)B A L M (旧：(株)ビッグモーター)	中古車販売	83,100	民事再生法	東京都	12月
056063491	船井電機(株)	映像機器製造	46,964	破産	大阪府	10月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
987814391	(株)環境経営総合研究所	プラスチック代替素材製造	24,600	会社更生法	東京都	9月
600409069	(株)テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	破産	広島県	3月
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
113018767	日本電解(株)	電解銅箔製造	14,761	民事再生法	茨城県	11月
981290400	(株)ファーストコンサルティング	化粧品・美容器販売	11,885	破産	東京都	11月
600019411	(株)クレサービス (旧：(株)神田造船所)	鋼船製造・修理	10,947	特別清算	広島県	8月
658052895	(株)L & A Investment	ファクトリング事業	9,639	破産	東京都	10月
582011507	アサヒフードクリエイト(株)	ビアレストラン・ビアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
982743841	原ヘルス工業(株)	温浴器製造販売	8,518	特別清算	東京都	11月
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
985612341	日興電子(株)	水晶デバイス・応用製品製造	8,000	破産	東京都	12月
644001221	医療法人社団美実会	脱毛サロン	7,295	破産	東京都	12月
981514521	A L V(株) (旧：セントラル自動車技研(株))	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
182011641	(株)V I P	放送設備局の管理運営	7,200	特別清算	東京都	2月
967273641	(株)コベル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
260496950	加藤運輸(有)	一般貨物自動車運送	6,800	民事再生法	千葉県	10月
380122790	(株)A D I . G	歯科医療用器械卸	6,400	民事再生法	石川県	12月
410000767	A C A O S P A & R E S O R T (株) (旧：(株)ホテルニューアカオ)	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
580208595	茨木高槻交通(株)	タクシー業	6,261	民事再生法	大阪府	3月
250490569	(株)日本ヒューマンサポート	老人福祉事業	6,200	民事再生法	埼玉県	3月
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

「環境」をテーマに衛生管理システムなど開発 補助金審査の厳格化で案件の遅れが続出

テックコーポレーション 北浜グローバル経営

㈱テックコーポレーションは、3月18日に広島地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1976年（昭和51年）9月に山口県熊毛郡田布施町で自動車部品の販売を目的に創業し、84年（昭和59年）4月に法人改組された。2000年5月に自社開発した生ゴミ処理機（エコビューター）を韓国で生産・輸入販売を開始して以降、「環境」をテーマとした機械・装置を中心に商品開発を積極的に進めた。2006年に市場投入した衛生管理システムの販売を本格化して業容を拡大、2016年7月期の年売上高は100億円を突破、その後も積極的な商品開発と代理店網の開拓で2020年7月期の年売上高は約179億3100万円にまで伸張していた。

しかし、業容拡大の一方で大口代理店との手形取引の割合が高いため資金需要は旺盛で、手形割引による調達に依存する窮屈な資金運営を余儀なくされ、散発的に不良債権が発生していた。コロナ禍で営業活動が困難となるなか、不鮮明な取引状況を指摘する声が広がるなど対外信用が大きく落ち込み、資金繰りに行き詰まった。

負債は約191億9400万円。

北浜グローバル経営㈱は、5月24日に大阪地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2012年（平成24年）10月に設立。中小企業向けの補助金・助成金の申請支援を主力に、経営支援サービスを手がけていた。ものづくり補助金やキャリアアップ助成金といった中小企業支援施策を活用するための計画策定を行い、人材育成支援、研修の企画・運営なども手がけていた。さらに、コロナ禍以降は事業再構築補助金の計画策定支援事業が伸び、2023年3月期には年収入高約35億8500万円に拡大していた。

しかし、多くの補助金申請があるなか、スタッフを増員するなどで対応してきたものの、当局による補助金審査の厳格化により案件の進行遅れが続出。人件費と家賃負担が先行することとなり、資金繰りが急速に悪化していた。こうしたなか、金融機関からの借入金導入などにより資金を補うほか、経費削減策などによる立て直しを図っていたものの、状況は好転せず、今回の措置となった。

負債は約28億1000万円。



北浜グローバル経営 本社

主な倒産事例-2

MRJ 計画失敗、特別清算を申請

MSJ 資産管理(旧:三菱航空機)

「FUNAI」ブランドの液晶テレビなど製造

船井電機

MSJ 資産管理(旧:三菱航空機)は、7月9日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は2008年(平成20年)3月にエムジェット(株)の商号で設立され、同年4月に三菱航空機(株)に商号変更した。国産リージョナルジェット機「スペースジェット」(旧称・MRJ)の開発を進め、2011年に初飛行、2013年に量産初号機が納入される計画となっていた。

しかし、実際の初飛行は2015年、納入は2020年2月までに6回延期となるなど見通しが立たない状況のなか、新型コロナの感染拡大により航空旅客需要が喪失。その後の開発が事実上凍結となり、2023年2月に開発中止が発表され、同年4月に三菱航空機(株)から現商号に変更。2024年3月1日に登記上の本店を名古屋市港区から現所へ移転、3月31日株主総会の決議により解散していた。負債は約6413億円。



愛知県豊山町にある旧本社

船井電機(株)は、10月24日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、船井電機(株)＜現：船井電機・ホールディングス(株)＞から事業を承継することを目的として、2023年(令和5年)2月に設立された。前身企業の船井電機(株)は、テレビやビデオなどの映像機器へと事業の幅を広げ、OEMメーカーとして北米市場など海外を主体に事業を展開。国内大手の家電量販店には「FUNAI」ブランドの液晶テレビなどを独占的に販売していた。デジタル関連機器の販売が伸びた2005年3月期は年売上高約3535億9200万円を計上していた。

しかし、リーマン・ショック以降は、北米市場での販売不振が続いたうえ、中国のテレビメーカーの台頭による値下げ競争に巻き込まれ、売り上げが減少。米国やメキシコの子会社で不適切会計が発覚するなどガバナンス面にも問題が生じていた。こうしたなか、2021年5月に(株)秀和システムホールディングスによる株式の公開買い付けが成立し、同年8月26日付で上場廃止。その後、親会社が脱毛サロンチェーン運営会社を買収していたが、1年足らずで撤退。2024年3月以降は当社も含めて役員の入替わりが相次ぎ、経営体制が混乱していた。10月に入り、脱毛サロンチェーン運営会社のネット広告代金の未払いについて、親会社が連帯保証を行っていたことを広告会社が明らかにしたことで、グループ全体に信用不安が拡大。立て直しの見通しが立たなくなった。

負債は約469億6482万円。

主な倒産事例-3

米国子会社の赤字常態化、収益改善に尽力も叶わず 医療脱毛など行う「アリシアクリニック」を運営

日本電解
美実会

日本電解は、11月27日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1958年（昭和33年）10月に創業の旧・日本電解が前身。その後、2016年（平成28年）6月に設立された法人が、2019年10月に旧・日本電解を吸収合併、事業を承継し当社となった。

車載電池用などの電解銅箔の製造販売を手がけ、旧会社時代に安定供給に努めてきた実績から継続的な受注基盤を確立。2020年3月に米国の銅箔製造業者を子会社化するなど業容を拡大してきた。日米生産体制の早期拡充などを掲げ、2022年3月期に年売上高約152億8100万円を計上していた。

しかし、世界的な半導体不足や米国インフレ抑制法施行による国内製造バッテリーの輸出減少などから米国子会社の赤字が常態化。また、輸出セル用銅箔の需要低迷などによる回路基板箔の販売減に加え、銅価格の急騰による収益悪化で事業環境は悪化していた。その後、米国子会社の収益改善に尽力したが叶わず、2024年11月27日に同社の解散及び清算を決議。これに対する貸付金等の回収が困難となり、今回の措置となった。

負債は約147億6100万円。

医療法人社団美実会は、12月10日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2010年（平成22年）1月創業、同年9月に法人改組された。自由診療の全身医療脱毛・医療レーザー脱毛などを行う「アリシアクリニック」を全国で運営し、2021年4月期には年収入高約163億1500万円を計上していた。



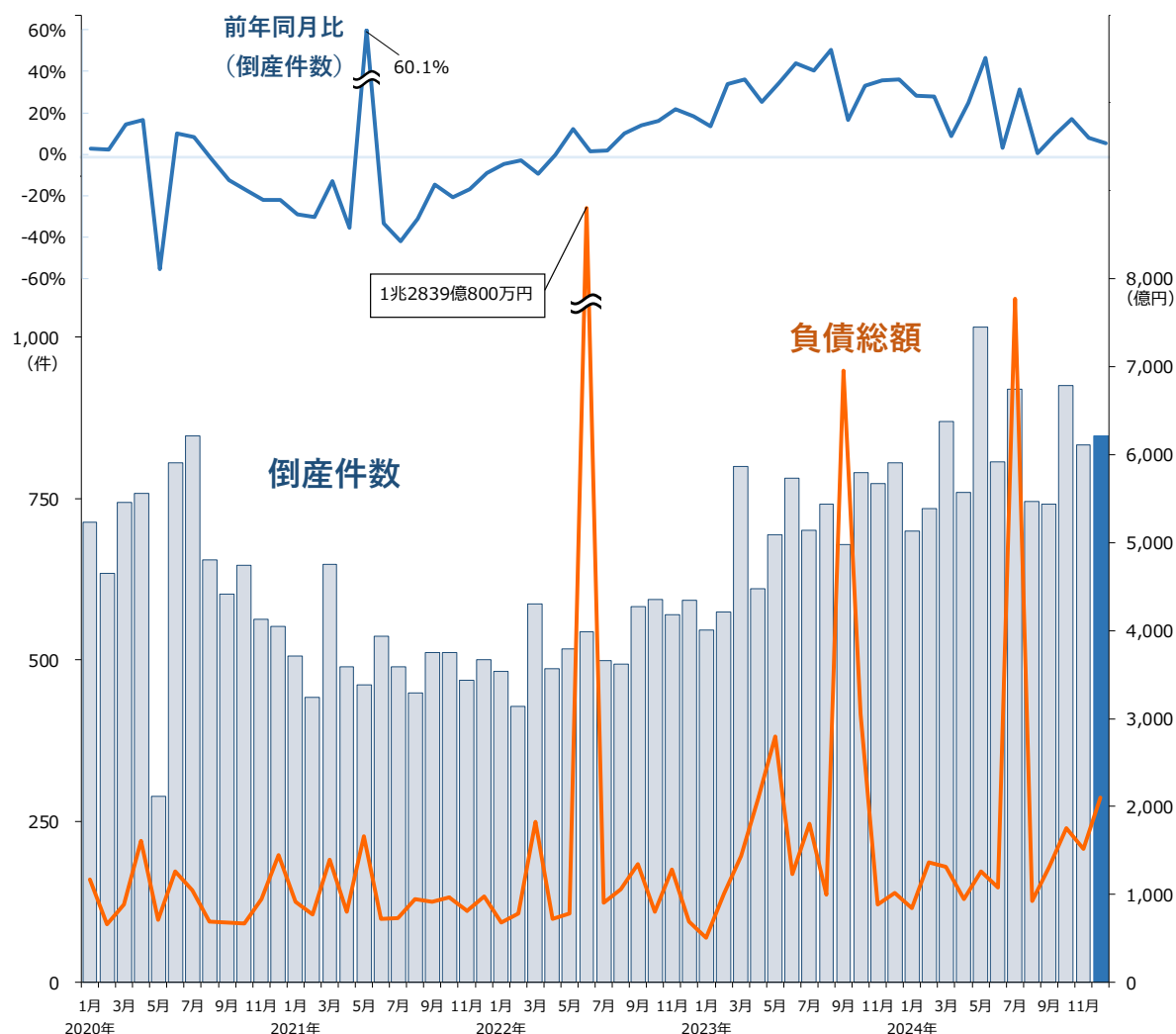
アリシアクリニック看板

美容脱毛サロン「銀座カラー」を運営していた㈱エム・シーネットワークスジャパンのグループ法人として事業展開していたが、2023年11月頃に同グループを離脱、同年12月に㈱エム・シーネットワークスジャパンが破産手続き開始決定を受けた。その影響を受けて経営が悪化したが、資金調達を行い資金繰りは一旦改善。さらなる資金繰り改善を目指し広告宣伝費の削減のために、一般社団法人八桜会で運営していた「じぶんクリニック」の屋号を「アリシアクリニック」へ変更した。

しかし、アフィリエイト広告経由で「アリシアクリニック」と「じぶんクリニック」それぞれで顧客が流入していたものが、施設名の統一により新規顧客が減少し、収入がダウン。そうしたなか、12月4日には「システム障害による無料カウンセリングの受付の一時停止について」を発表し、社会保険料の差押え予告が来たことで、事業継続を断念した。

負債は約72億9500万円。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
1Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
2Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187
3Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076
4Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888
年累計	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780

全国企業倒産集計

2024 年 12 月報

集計期間：2024 年 12 月 1 日～12 月 31 日
 発表日：2025 年 1 月 14 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数は 848 件 32 カ月連続で前年同月を上回る 連続増加期間は過去最長を記録

2024年12月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	848 件	2100億7600万円
前年同月比	+5.2% (前年同月 806件)	+107.0% (前年同月 1015億400万円)
前月比	+1.7% (前月 834件)	+38.0% (前月 1522億4400万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 848 件（前年同月 806 件、5.2%増） だった。32 カ月連続で前年同月を上回り、連続増加期間は 1990 年 10 月-1993 年 4 月（31 カ月）を超えて過去最長となった
- 負債総額は 2100 億 7600 万円（前年同月 1015 億 400 万円、107.0%増） と、負債 50 億円超の大型倒産が複数発生し、2024 年で 2 番目に大きい額となった。負債トップは、中古車販売店の運営を行っていた㈱BALM（旧：㈱ビッグモーター）で 831 億円
- 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 220 件→215 件、2.3%減）が最も多かったものの、2022 年 2 月以来、34 カ月ぶりに前年同月を下回った
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は 710 件となり、32 カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 824 件となり、全体の 97.2%を占めた
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」（511 件）が最多。資本金『個人+1000 万円未満』の倒産が 617 件となり、全体の 72.8%を占めた
- 業歴別にみると、『新興企業』が 262 件となり、15 カ月連続で 200 件を超えた
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同月を上回った。『近畿』（前年同月 204 件→231 件、13.2%増）は、27 カ月連続で前年同月を上回った。『四国』（同 16 件→23 件、43.8%増）は、12 月としては 2008 年(21 件)以来 16 年ぶりに 20 件を超えた

業種別

7 業種中 4 業種で前年同月を上回る 『小売業』 は 28 カ月連続で前年同月を上回る

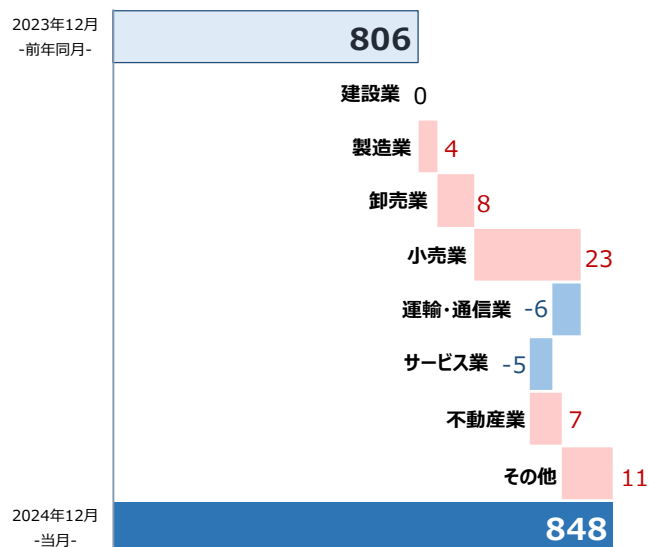
業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 220 件→215 件、2.3%減）が最も多く、『小売業』（同 163 件→186 件、14.1%増）、『建設業』（同 161 件→161 件）が続いた。『小売業』は 28 カ月連続で前年同月を上回った一方、『サービス業』は 2022 年 2 月以来、34 カ月ぶりに前年同月を下回った。『運輸・通信業』（同 49 件→43 件、12.2%減）は、2 カ月連続で前年同月を下回った。

業種を細かくみると、人手不足が続く『建設業』では、「職別工事」（前年同月 68 件→80 件）の増加が目立った。『小売業』では「飲食店」（同 65 件→78 件）の増加が全体の件数を押し上げた。

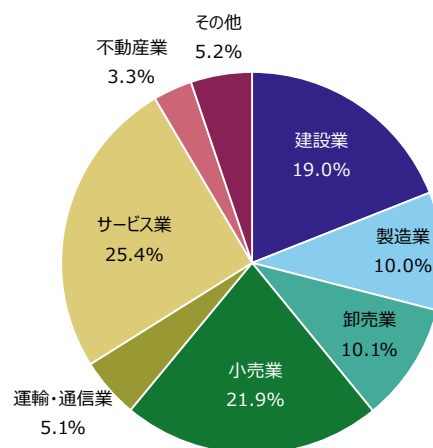
業種別	件数				構成比		
	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比		2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	161	161	±0	±0.0%	20.0%	19.0%	▲ 1.0
製造業	81	85	+4	+4.9%	10.0%	10.0%	±0.0
卸売業	78	86	+8	+10.3%	9.7%	10.1%	+0.4
小売業	163	186	+23	+14.1%	20.2%	21.9%	+1.7
運輸・通信業	49	43	▲ 6	▲ 12.2%	6.1%	5.1%	▲ 1.0
サービス業	220	215	▲ 5	▲ 2.3%	27.3%	25.4%	▲ 1.9
不動産業	21	28	+7	+33.3%	2.6%	3.3%	+0.7
その他	33	44	+11	+33.3%	4.1%	5.2%	+1.1
合計	806	848	+42	+5.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比		2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)			(百万円)	(百万円)		
建設業	161	161	±0	±0.0%	16,558	14,783	▲ 1775	▲ 10.7%
職別工事業	68	80	+12	+17.6%	5,703	5,434	▲ 269	▲ 4.7%
総合工事業	49	45	▲ 4	▲ 8.2%	7,741	6,175	▲ 1566	▲ 20.2%
設備工事業	44	36	▲ 8	▲ 18.2%	3,114	3,174	+60	+1.9%
製造業	81	85	+4	+4.9%	24,834	19,019	▲ 5815	▲ 23.4%
食料品・飼料・飲料製造業	17	12	▲ 5	▲ 29.4%	3,546	1,173	▲ 2373	▲ 66.9%
繊維工業・繊維製品製造業	4	11	+7	+175.0%	326	959	+633	+194.2%
木材・木製品製造業	2	2	±0	±0.0%	132	110	▲ 22	▲ 16.7%
家具・装備品製造業	2	2	±0	±0.0%	60	343	+283	+471.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	2	—	—	0	318	—	—
出版・印刷・関連産業	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	3,067	754	▲ 2313	▲ 75.4%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	1,857	0	▲ 1857	▲ 100.0%
ゴム製品製造業	0	2	—	—	0	20	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	10	47	+37	+370.0%
窯業・土木製品製造業	1	1	±0	±0.0%	18	320	+302	+1677.8%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	12	13	+1	+8.3%	8,624	1,708	▲ 6916	▲ 80.2%
一般機械器具製造業	15	14	▲ 1	▲ 6.7%	5,740	1,748	▲ 3992	▲ 69.5%
電気機械器具製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	352	8,068	+7716	+2192.0%
輸送用機械器具製造業	2	3	+1	+50.0%	205	270	+65	+31.7%
その他の製造業	8	12	+4	+50.0%	897	3,181	+2284	+254.6%
卸売業	78	86	+8	+10.3%	9,674	20,565	+10891	+112.6%
各種商品卸売業	1	4	+3	+300.0%	10	250	+240	+2400.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	18	15	▲ 3	▲ 16.7%	4,199	2,852	▲ 1347	▲ 32.1%
飲食品卸売業	16	18	+2	+12.5%	1,493	3,126	+1633	+109.4%
機械器具卸売業	12	17	+5	+41.7%	802	11,282	+10480	+1306.7%
自動車・同付属品卸売業	2	2	±0	±0.0%	57	190	+133	+233.3%
木材・建築材料卸売業	3	5	+2	+66.7%	316	472	+156	+49.4%
家具・建具・じゅう器卸売業	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	281	189	▲ 92	▲ 32.7%
貴金属製品卸売業	1	7	+6	+600.0%	17	1,358	+1341	+7888.2%
その他の卸売業	20	16	▲ 4	▲ 20.0%	2,499	846	▲ 1653	▲ 66.1%
小売業	163	186	+23	+14.1%	9,562	98,049	+88487	+925.4%
各種商品小売業	10	6	▲ 4	▲ 40.0%	1,202	1,710	+508	+42.3%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	15	25	+10	+66.7%	1,470	3,351	+1881	+128.0%
飲食品小売業	34	28	▲ 6	▲ 17.6%	2,103	3,351	+1248	+59.3%
飲食店	65	78	+13	+20.0%	2,549	3,103	+554	+21.7%
自動車・自転車小売業	6	13	+7	+116.7%	111	83,777	+83666	+75374.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4	10	+6	+150.0%	185	966	+781	+422.2%
その他の小売業	29	26	▲ 3	▲ 10.3%	1,942	1,791	▲ 151	▲ 7.8%
運輸・通信業	49	43	▲ 6	▲ 12.2%	9,308	6,016	▲ 3292	▲ 35.4%
運輸業	47	41	▲ 6	▲ 12.8%	9,268	4,736	▲ 4532	▲ 48.9%
郵便業・電気通信業	2	2	±0	±0.0%	40	1,280	+1240	+3100.0%
サービス業	220	215	▲ 5	▲ 2.3%	26,391	43,211	+16820	+63.7%
旅館・その他宿泊所	4	8	+4	+100.0%	1,680	1,477	▲ 203	▲ 12.1%
娯楽業	12	7	▲ 5	▲ 41.7%	701	598	▲ 103	▲ 14.7%
自動車整備業・駐車場業・修理業	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	235	353	+118	+50.2%
広告・調査・情報サービス業	69	60	▲ 9	▲ 13.0%	4,720	10,106	+5386	+114.1%
専門サービス業	30	33	+3	+10.0%	5,272	1,732	▲ 3540	▲ 67.1%
医療業	16	18	+2	+12.5%	2,149	10,571	+8422	+391.9%
教育	0	1	—	—	0	10	—	—
その他サービス業	79	80	+1	+1.3%	11,634	18,364	+6730	+57.8%
不動産業	21	28	+7	+33.3%	3,622	5,724	+2102	+58.0%
その他	33	44	+11	+33.3%	1,555	2,709	+1154	+74.2%
農業・林業・漁業	3	14	+11	+366.7%	549	1,169	+620	+112.9%
鉱業	0	1	—	—	0	90	—	—
金融・保険業	1	4	+3	+300.0%	10	1,180	+1170	+11700.0%
その他	29	25	▲ 4	▲ 13.8%	996	270	▲ 726	▲ 72.9%
全業種	806	848	+42	+5.2%	101,504	210,076	+108572	+107.0%

倒産主因別

『不況型倒産』は710件、32カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が699件（前年同月634件、10.3%増）で最も多く、全体の82.4%（対前年同月3.7ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月3件→4件、33.3%増）や「業界不振」（同3件→5件、66.7%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は710件（同641件、10.8%増）となり、32カ月連続で前年同月を上回った。

粉飾決算やコンプライアンス違反などの「放漫経営」（前年同月11件→16件、45.5%増）は、3カ月連続で前年同月を上回った。一方、「経営者の病気、死亡」（同26件→21件、19.2%減）は、2カ月連続で前年同月を下回った。

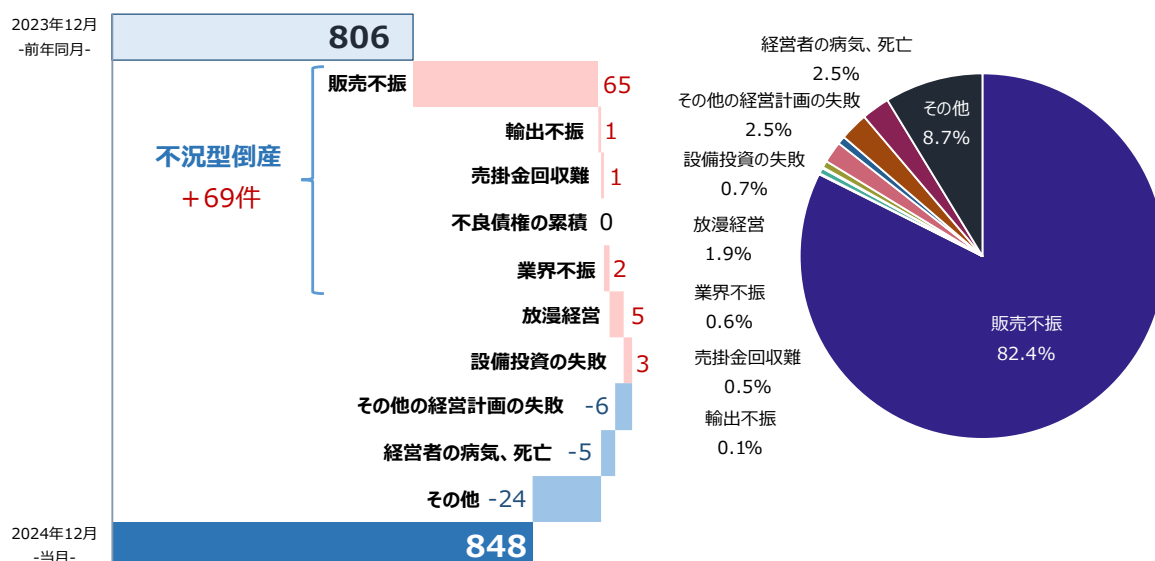
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比		2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	634	699	+65	+10.3%	78.7%	82.4%	+3.7
輸出不振	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
売掛金回収難	3	4	+1	+33.3%	0.4%	0.5%	+0.1
不良債権の累積	1	1	±0	±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
業界不振	3	5	+2	+66.7%	0.4%	0.6%	+0.2
不況型合計	641	710	+69	+10.8%	79.6%	83.7%	+4.1
放漫経営	11	16	+5	+45.5%	1.4%	1.9%	+0.5
設備投資の失敗	3	6	+3	+100.0%	0.4%	0.7%	+0.3
その他の経営計画の失敗	27	21	▲6	▲22.2%	3.3%	2.5%	▲0.8
経営者の病気、死亡	26	21	▲5	▲19.2%	3.2%	2.5%	▲0.7
その他	98	74	▲24	▲24.5%	12.2%	8.7%	▲3.5
合計	806	848	+42	+5.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』倒産は 824 件、全体の 97.2%を占める

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 824 件（前年同月 787 件、4.7%増）となり、全体の 97.2%（対前年同月 0.4 ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は 24 件（同 19 件、26.3%増）発生し、2 カ月連続で前年同月を上回った。

『清算型』では、「破産」が 798 件（前年同月 752 件、6.1%増）で最も多く、4 カ月連続で前年同月を上回った。一方、「特別清算」は 26 件（同 35 件、25.7%減）と、6 カ月ぶりに前年同月を下回った。

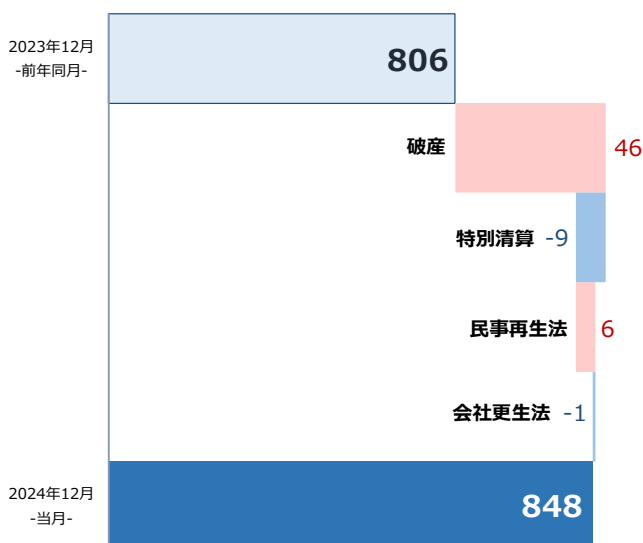
『再生型』では、「民事再生法」が 24 件（前年同月 18 件、33.3%増）発生し、個人が 19 件、法人で 5 件発生した。

倒産態様別	件数			
	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
破産	752	798	+46	+6.1%
特別清算	35	26	▲ 9	▲ 25.7%
「清算型」合計	787	824	+37	+4.7%
民事再生法	18	24	+6	+33.3%
会社更生法	1	0	▲ 1	▲ 100.0%
「再生型」合計	19	24	+5	+26.3%
合計	806	848	+42	+5.2%

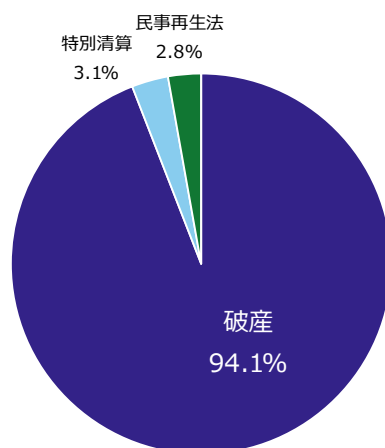
構成比		
2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
93.3%	94.1%	+0.8
4.3%	3.1%	▲ 1.2
97.6%	97.2%	▲ 0.4
2.2%	2.8%	+0.6
0.1%	0.0%	▲ 0.1
2.4%	2.8%	+0.4
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債額「5000万円未満」が最多 中小零細企業が多数を占める

負債額規模別にみると、「5000万円未満」が511件（前年同月505件、1.2%増）で最多、「1億円以上5億円未満」が168件（同155件、8.4%増）が続いた。中小零細企業の倒産が目立つ一方、「50億円以上100億円未満」が5件（同1件、400.0%増）と、前年同月を上回った。

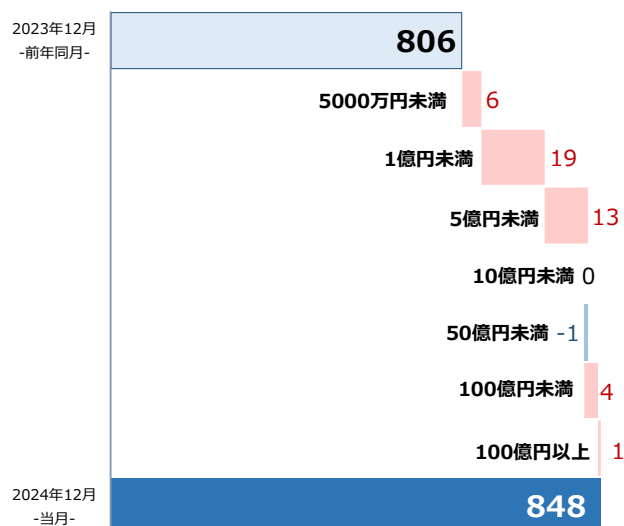
資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が617件（前年同月574件、7.5%増）となり、全体の72.8%を占めた。

負債額規模別 件数					構成比		
負債額規模別	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比		2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	505	511	+6	+1.2%	62.7%	60.3%	▲ 2.4
1億円未満	106	125	+19	+17.9%	13.2%	14.7%	+1.5
5億円未満	155	168	+13	+8.4%	19.2%	19.8%	+0.6
10億円未満	21	21	±0	±0.0%	2.6%	2.5%	▲ 0.1
50億円未満	18	17	▲ 1	▲ 5.6%	2.2%	2.0%	▲ 0.2
100億円未満	1	5	+4	+400.0%	0.1%	0.6%	+0.5
100億円以上	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
合計	806	848	+42	+5.2%	100.0%	100.0%	—

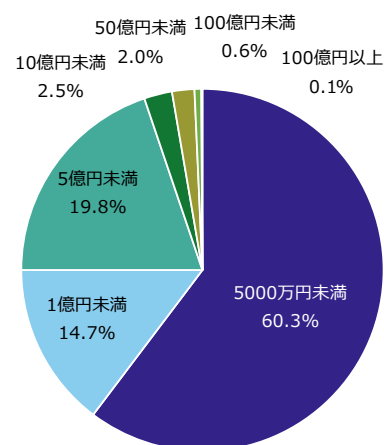
資本金規模別 件数					構成比		
資本金規模別	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比		2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	149	163	+14	+9.4%	18.5%	19.2%	+0.7
1000万円未満	425	454	+29	+6.8%	52.7%	53.5%	+0.8
個人+1000万円未満	574	617	+43	+7.5%	71.2%	72.8%	+1.6
5000万円未満	209	206	▲ 3	▲ 1.4%	25.9%	24.3%	▲ 1.6
1億円未満	17	18	+1	+5.9%	2.1%	2.1%	±0.0
1億円以上	6	7	+1	+16.7%	0.7%	0.8%	+0.1
合計	806	848	+42	+5.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴 10 年未満の『新興企業』は 262 件、15 カ月連続で 200 件超

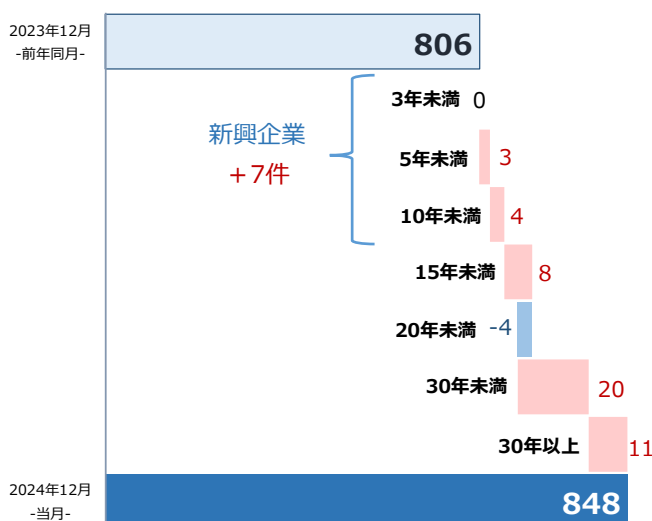
業歴別にみると、「30 年以上」が 267 件（前年同月 256 件、4.3%増）で最も多く、全体の 31.5% を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 8 件（同 14 件、42.9%減）発生した。

業歴 10 年未満の『新興企業』〈「3 年未満」（前年同月 32 件→32 件）、「5 年未満」（同 64 件→67 件、4.7%増）、「10 年未満」（同 159 件→163 件、2.5%増）〉は 262 件（前年同月 255 件、2.7%増）と 15 カ月連続で 200 件を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 89 件→85 件、4.5%減）が最も多く、「小売業」（同 51 件→68 件、33.3%増）、「建設業」（同 48 件→52 件、8.3%増）が続いた。

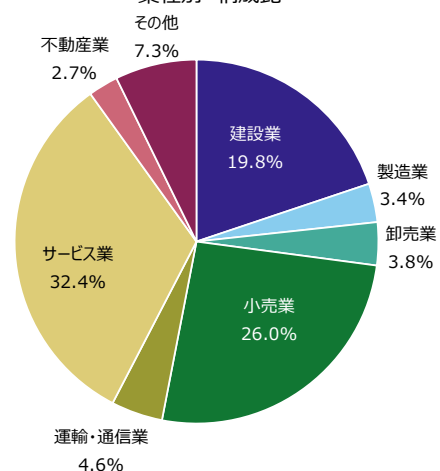
業歴別	件数		前年同月比		構成比	対前年同月	
	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-				2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-
	(件)	(件)	(件)	(%)		(ポイント)	(ポイント)
3年未満	32	32	±0	±0.0%	4.0%	3.8%	▲ 0.2
5年未満	64	67	+3	+4.7%	7.9%	7.9%	±0.0
10年未満	159	163	+4	+2.5%	19.7%	19.2%	▲ 0.5
新興企業合計	255	262	+7	+2.7%	31.6%	30.9%	▲ 0.7
15年未満	87	95	+8	+9.2%	10.8%	11.2%	+0.4
20年未満	95	91	▲ 4	▲ 4.2%	11.8%	10.7%	▲ 1.1
30年未満	113	133	+20	+17.7%	14.0%	15.7%	+1.7
30年以上	256	267	+11	+4.3%	31.8%	31.5%	▲ 0.3
合計	806	848	+42	+5.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

9 地域中 6 地域で前年同月を上回る 『近畿』は 27 カ月連続で前年同月を上回る

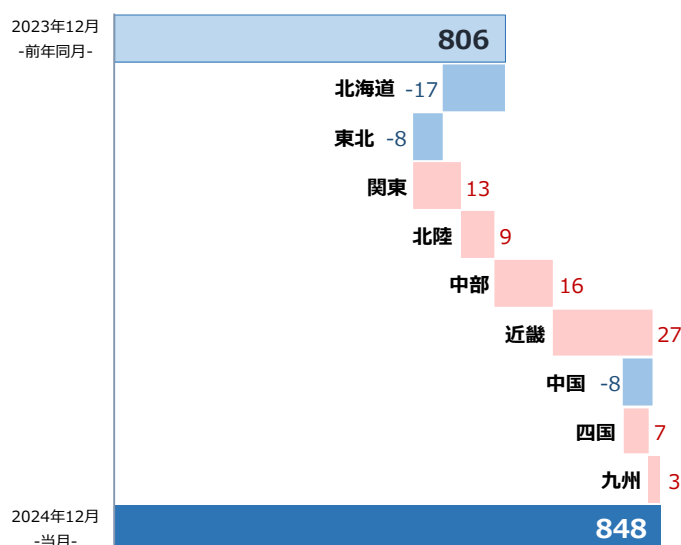
地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 270 件→283 件、4.8%増）で、「東京」（同 134 件→147 件）や「茨城」（同 7 件→17 件）の増加が件数を押し上げた。『近畿』（同 204 件→231 件、13.2%増）は、27 カ月連続で前年同月を上回った。

最も増加率が高かったのは『四国』（前年同月 16 件→23 件、43.8%増）で、12 月としては 2008 年(21 件)以来 16 年ぶりに 20 件を超えた。『北陸』（同 25 件→34 件、36.0%増）は、2 カ月連続で前年同月比 30%を超えた。一方、『北海道』（同 32 件→15 件、53.1%減）は、前年同月比 50%超えの大幅減となった。

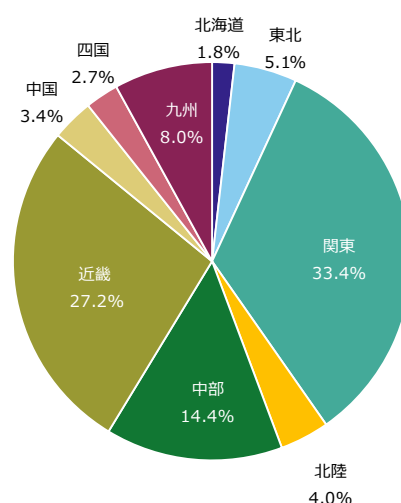
地域別	件数				構成比		
	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比		2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	32	15	▲ 17	▲ 53.1%	4.0%	1.8%	▲ 2.2
東北	51	43	▲ 8	▲ 15.7%	6.3%	5.1%	▲ 1.2
関東	270	283	+13	+4.8%	33.5%	33.4%	▲ 0.1
北陸	25	34	+9	+36.0%	3.1%	4.0%	+0.9
中部	106	122	+16	+15.1%	13.2%	14.4%	+1.2
近畿	204	231	+27	+13.2%	25.3%	27.2%	+1.9
中国	37	29	▲ 8	▲ 21.6%	4.6%	3.4%	▲ 1.2
四国	16	23	+7	+43.8%	2.0%	2.7%	+0.7
九州	65	68	+3	+4.6%	8.1%	8.0%	▲ 0.1
合計	806	848	+42	+5.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比		2023年12月 -前年同月-	2024年12月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	32	15	▲ 17	▲ 53.1%	1,859	1,695	▲ 164	▲ 8.8%
青森県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	1,388	1,104	▲ 284	▲ 20.5%
岩手県	4	4	±0	±0.0%	2,072	516	▲ 1556	▲ 75.1%
東宮城県	14	11	▲ 3	▲ 21.4%	829	754	▲ 75	▲ 9.0%
北秋田県	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	2,449	39	▲ 2410	▲ 98.4%
山形県	5	13	+8	+160.0%	1,409	2,577	+1168	+82.9%
福島県	15	8	▲ 7	▲ 46.7%	2,853	935	▲ 1918	▲ 67.2%
茨城県	7	17	+10	+142.9%	389	1,691	+1302	+334.7%
栃木県	8	10	+2	+25.0%	420	749	+329	+78.3%
群馬県	12	15	+3	+25.0%	674	1,174	+500	+74.2%
関東埼玉県	32	23	▲ 9	▲ 28.1%	7,084	3,057	▲ 4027	▲ 56.8%
千葉県	26	23	▲ 3	▲ 11.5%	1,688	1,904	+216	+12.8%
東京都	134	147	+13	+9.7%	22,079	130,607	+108528	+491.5%
神奈川県	51	48	▲ 3	▲ 5.9%	10,447	3,413	▲ 7034	▲ 67.3%
新潟県	10	17	+7	+70.0%	514	1,986	+1472	+286.4%
北富山県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	1,479	235	▲ 1244	▲ 84.1%
陸石川県	7	7	±0	±0.0%	625	9,303	+8678	+1388.5%
福井県	2	6	+4	+200.0%	235	446	+211	+89.8%
山梨県	4	11	+7	+175.0%	543	3,038	+2495	+459.5%
長野県	7	11	+4	+57.1%	1,303	1,328	+25	+1.9%
中部岐阜県	11	11	±0	±0.0%	900	1,046	+146	+16.2%
静岡県	19	23	+4	+21.1%	1,864	1,549	▲ 315	▲ 16.9%
愛知県	52	50	▲ 2	▲ 3.8%	3,236	7,762	+4526	+139.9%
三重県	13	16	+3	+23.1%	630	1,043	+413	+65.6%
滋賀県	10	14	+4	+40.0%	878	518	▲ 360	▲ 41.0%
京都府	21	32	+11	+52.4%	2,975	3,214	+239	+8.0%
近大阪府	108	126	+18	+16.7%	11,453	10,158	▲ 1295	▲ 11.3%
畿兵庫県	44	43	▲ 1	▲ 2.3%	2,763	2,879	+116	+4.2%
奈良県	9	12	+3	+33.3%	737	2,169	+1432	+194.3%
和歌山県	12	4	▲ 8	▲ 66.7%	820	261	▲ 559	▲ 68.2%
鳥取県	0	2	—	—	0	236	—	—
中国島根県	3	3	±0	±0.0%	230	1,060	+830	+360.9%
岡山県	7	9	+2	+28.6%	817	470	▲ 347	▲ 42.5%
広島県	20	15	▲ 5	▲ 25.0%	1,361	2,378	+1017	+74.7%
山口県	7	0	▲ 7	▲ 100.0%	1,494	0	▲ 1494	▲ 100.0%
徳島県	3	3	±0	±0.0%	62	375	+313	+504.8%
四香川県	7	7	±0	±0.0%	265	234	▲ 31	▲ 11.7%
国愛媛県	4	6	+2	+50.0%	240	489	+249	+103.8%
高知県	2	7	+5	+250.0%	88	543	+455	+517.0%
福岡県	40	31	▲ 9	▲ 22.5%	8,908	3,185	▲ 5723	▲ 64.2%
佐賀県	0	2	—	—	0	750	—	—
長崎県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	154	232	+78	+50.6%
九州熊本県	4	7	+3	+75.0%	127	1,159	+1032	+812.6%
大分県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	255	216	▲ 39	▲ 15.3%
宮崎県	1	4	+3	+300.0%	14	376	+362	+2585.7%
鹿児島県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	884	770	▲ 114	▲ 12.9%
沖縄県	1	9	+8	+800.0%	10	453	+443	+4430.0%
全国	806	848	+42	+5.2%	101,504	210,076	+108572	+107.0%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

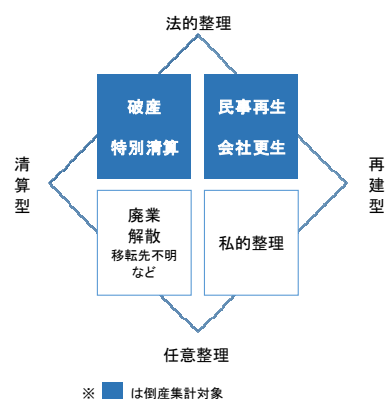
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、稲生、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。